アスベスト管理台帳に係るデータベース管理システム構築業務

調達仕様書

札幌市環境局環境都市推進部環境対策課

目　次

1. 調達仕様 1
1.1. 件名 1
1.2. 本調達（システム導入）の背景と目的 1
1.3. 本調達における業務の実施内容 2
1.4. 調達期間 2
1.5. スケジュール 2
1.6. 委託業務に関する要件 3
1.7. 成果物 6
1.8. その他特記事項 8
2. システム仕様 10
2.1. システム概要図 10
2.2. 業務の流れとシステム化する業務の相関図 10
2.3. システムの利用者 12
2.4. 機能要件 12
2.5. ユーザインタフェース要件 14
2.6. データ要件 18
2.7. 性能要件 18
2.8. システム全体構成要件 19
2.9. ネットワーク要件 19
2.10. ソフトウェア要件 19
2.11. 情報セキュリティ要件 19
2.12. 添付資料 20
2.13. 参考資料 20

1. 調達仕様

1.1. 件名

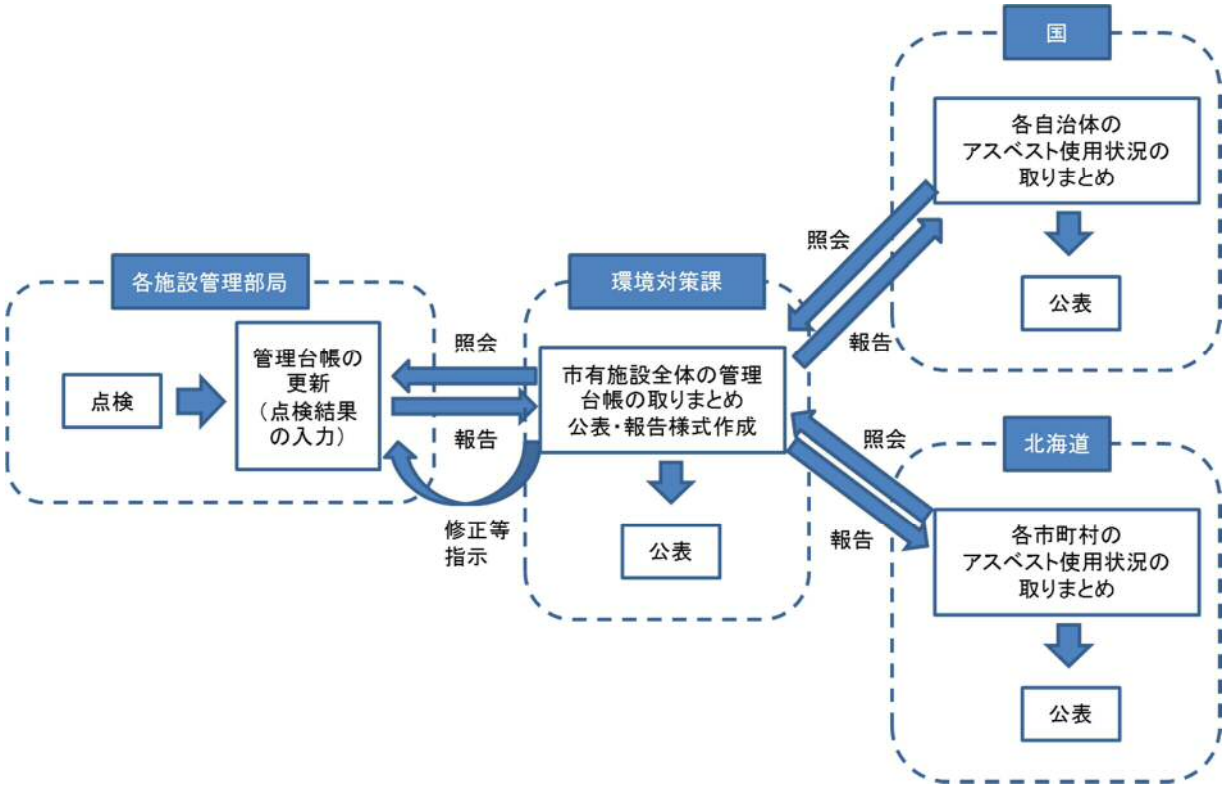
アスベスト管理台帳に係るデータベース管理システム構築業務（以下「本調達」という。）

1.2. 本調達（システム導入）の背景と目的

札幌市（以下「甲」という。）では、市有施設における吹付け材などの石綿（アスベスト）含有建材を適切に管理するため、札幌市市有施設アスベスト管理台帳（以下「管理台帳」という。）を作成し、各部局における点検結果に基づき、管理台帳の内容を施設所管部局で毎年更新している。

また、本点検結果については、札幌市において公表するとともに、国及び北海道からの照会に応じて報告を行っている。

図表１－１　業務フロー図



市有施設における石綿含有建材の適正管理を行うためには、管理台帳の記載内容のチェック体制を強化する必要があるが、現在の管理台帳は約 1 万 2 千行の Excel データとなっており、十分な管理が難しくなってきている。

この各施設管理部局での更新作業や報告業務の簡略化や環境対策課でのデータチェック作業の効率化等を目指し、管理台帳に係るデータベース管理システムの構築を行う。

1.3. 本調達における業務の実施内容

本調達の受託者（以下「乙」と記す。）は、以下の作業を実施すること。各作業内容の詳細については、「1.6. 委託業務に関する要件」を参照すること。

(1)　システム開発

・本システムの開発工程（要件定義、設計、開発、テスト）において必要な作業を行うこと。

・開発期間中に生じる法制度改正などについて、情報収集に努め、原則として、対応すること。

・設計、開発及びテストに必要となる作業場所、ハードウェア等（サーバやパソコン等の情報機器だけではなく、ＯＳやミドルウェア、各種パッケージソフトウェア等も含む。以下同じ。）、消耗品及び通信などに係る費用については、乙の負担とする。

・本番の運用に必要なハードウェアの仕様を作成すること。

・本システムはWeb型システムとして開発すること。

・甲が本システムを利用するにあたり、ソフトウェアの使用に係る保守費等の後年度負担が発生しないこと。

(2)　移行

・本システムは庁内クラウド上で稼働させることとする。

・本番の運用のために必要なソフトウェアの設定等を行い、正常動作確認を行うこと。なお、本システムの稼働に必要なソフトウェアは本業務の中で乙が用意すること。

・(1)で開発したシステムを庁内クラウド環境へシステム移行し、本システムの正常動作確認を行うこと。

・現行のExcelファイルの管理台帳から本システムへのデータ移行を行うこと。

(3)　職員研修、その他

・システム操作に係る環境対策課職員への研修を行うとともに、環境対策課職員が講師となる施設管理部局職員向け研修における説明用資料データを作成すること。

・試験運用（令和２年２月～令和２年３月）期間における本システムの運用保守、ヘルプデスク対応を行うこと。

・本システムの利用者が本システムを容易に利用できるように操作マニュアルを作成すること。

1.4. 調達期間

契約日から令和２年３月 31 日までとする。

1.5. スケジュール

本調達のスケジュール（想定）を以下に示す。

図表１－２　スケジュール（想定）

行程	時期
システム開発(設計､開発､テスト)、移行、システムのセットアップ	契約日～令和２年１月３１日
受入テスト、試験運用、研修	令和２年２月１日～２月２９日
移行、本番運用開始	令和２年３月１日～３月３１日

1.6. 委託業務に関する要件

(1)　設計・開発要件

ア　設計・開発実施計画の作成

乙は設計・開発実施体制と役割、詳細な作業内容、作業スケジュール、開発環境、開発方法、開発ツール等に関する設計・開発実施計画を作成の上、設計・開発を実施すること。

イ　開発環境

本調達におけるアプリケーションの開発に必要な開発環境は乙が整備し、開発用ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借(又は買取)及び保守は乙が負担すること。開発用ハードウェア及びソフトウェアについては、本仕様書のシステム仕様を踏まえて整備すること。

ウ　開発方法

本システムの納期や品質を適切に確保するため、本システムの特性等に応じた開発手法及びプロジェクト管理手法に基づき開発を行うこと。

(2)　テスト要件

ア　テスト実施計画の作成

乙はテスト体制と役割、詳細な作業内容、作業スケジュール、テスト環境、テストツール、合否判定基準などに関するテスト実施計画を作成の上、テストを実施すること。

イ　テスト環境

単体テスト及び結合テストについては､開発環境においてテストを実施すること。

総合テストについては、開発環境及び本番環境において実施すること。本番環境におけるテストは、開発環境におけるテスト終了後に行うこと。

受入テストについては、本番環境において実施すること。

ウ　テスト方法

単体テスト、結合テスト、総合テスト及び受入テストにおけるテスト実施方法を以下に示す。なお、各テストにおけるテスト項目については、乙が検討し、甲の承認を受けること。

図表１－３　テスト方法

テスト工程	実施主体		テスト内容	成果物等
	甲	乙		
単体テスト	監理	実施	作成したプログラムを対象としたテストを行う。	単体テスト仕様書 単体テスト結果報告書
結合テスト	監理	実施	プログラム間のテストを行う。	結合テスト仕様書 結合テスト結果報告書
総合テスト	監理	実施	システム機能全体のテスト（機能、性能、セキュリティ及び運用など）を行う。	総合テスト仕様書 総合テスト結果報告書
受入テスト	実施	支援	総合テストのテスト項目の一部を甲が実施する。	受入テスト仕様書

エ　テストデータ

現行の Excel ファイルの管理台帳データを、各テストに使用すること。

オ　受入テストの支援

甲と協議の上、受入テスト仕様書を作成すること。

受入テストの実施支援（テストへの立会い、操作補助など）を行うこと。

(3)　移行要件

ア　システム移行・データ移行

(ア) 移行実施計画の作成

乙は、移行実施体制と役割、詳細な作業内容、作業スケジュール、移行環境、移行方法､移行ツール等に関する移行実施計画を作成の上､移行を実施すること。

(イ) 移行方法

以下の作業を含め、本システムへの移行に必要な作業を実施すること。

・移行データの調査（現行の Excel ファイルの管理台帳データのファイル・データレイアウトの調査、不備データの調査など）を行うこと。

・移行データの整備（不備データの訂正、本システムで追加される項目への値設定など）を行うこと。

・必要に応じて、移行プログラムの開発を行うこと。

・移行リハーサル（移行データの検証、移行時間の測定など）の実施後、移行を行い、移行結果の検証を行うこと。

なお､甲は移行データとして現行の Excel ファイルの管理台帳データを乙に提供する。

イ　教育・研修

(ア) 教育・研修方法

教育・研修の方法を以下に示す。

図表１－４　教育・研修方法

内容	対象者 (想定受講者数)	方式	規定回数
システム操作研修（環境対策課向け）	環境対策課業務担当者（10 名）	集合研修	１回
システム運用研修	環境対策課運用担当者（10 名）	集合研修	１回
システム操作研修（施設管理部局向け）	施設管理部局職員向け(講師：環境対策課職員)	乙は説明資料作成のみ実施	１回

（イ）教育・研修用教材の作成

・「(ア)教育・研修方法」に示した研修に必要な操作マニュアル及び運用保守マニュアルなどの資料を作成し、ファイルデータを保存した記録媒体２部及び受講者数分の出力した紙媒体資料を納品すること。なお、ファイルデータは Microsoft Word 等の可変の形式とすること。

・環境対策課職員が講師となって施設所管課職員向けに操作研修会を行う際に使用する説明用資料を作成し、ファイルデータを保存した記録媒体２部を納品すること。なお、ファイルデータは Microsoft Word 等の可変の形式とすること。

ウ　試験運用

本システムの運用が行えることを確認すること。

試験運用期間中の問い合わせ対応を行うこと。

(4)　その他の作業要件

ア　作業場所

設計などに係る打合せやレビュー、進捗報告及び研修などについては、原則として、甲の事務室等で実施すること。

システムの設計・開発等の作業については、原則として、乙の事業所内で実施すること。

本システムの本番環境のサーバは庁内クラウドを利用する予定である。本番環境における総合テスト、受入テスト支援及び試験運用の作業場所については、甲の事務室内に用意する。なお、当該作業場所に物品などを設置する場合は、甲との協議を行うこと。

イ　本調達に必要な設備及び消耗品などの負担

本調達に使用する設備及び消耗品などのうち、甲が準備及び負担するものを以下に示す。

・本システムの本番環境（庁内クラウド環境）

・甲の提供する事務室等や電気料金など

上記以外の本調達に必要な設備及び消耗品などは乙が負担すること。

ウ　会議体

（ア）定例報告会

原則として、月に１回、作業状況の報告会を開催すること。

(イ) 臨時報告会

緊急を要する報告に関しては必要に応じて実施すること。

(ウ) レビュー

設計、開発及びテストの各工程において、乙の社内で適正なレビューを実施するとともに、甲のレビューを受けること。

(エ) 会議の進行、議事録の作成及び懸案事項などの管理

各報告会及びレビューなどの会議の進行、議事録の作成及び懸案事項などの管理は乙が行うこと。

エ　作業実施体制

本調達の作業実施体制を掲示し、甲の承認を得ること。

本調達の責任者として、プロジェクト全体を十分に管理可能な者を配置すること。

本調達を円滑に遂行させることが可能な能力のある担当者を配置すること。

プロジェクト責任者及び担当者の責任及び権限を明確にするとともに、本調達への参画度、参画時期について明確にすること。

通常及び緊急時において迅速な連絡を可能とすること。

(5)　提供資料

本調達の実施にあたり、甲から以下の資料を提供する。

・札幌市市有施設における石綿含有建材対策要領
・2019 年度札幌市市有施設における外壁仕上塗材点検マニュアル
・【総務省通知】アスベストの使用状況及び除去状況に関する調査について
・【北海道通知】吹付けアスベスト等使用施設における措置状況調査の実施について（依頼）

1.7. 成果物

(1)　成果物一覧

ア　プログラム及びモジュールなど

本調達において作成したプログラム及びモジュールなどを納入すること。また、それらのソースコードを納入すること。

イ　設計図書など

以下の設計図書などの文書又は同等のものを作成し、納入すること。

図表１－５　設計図書

項番	資料名	内容
1	プロジェクト実施計画書	以下の内容を含む、本件の実施計画について記載したもの。 ・甲及び乙の体制と役割 ・スケジュール（WBS）

項番	資料名	内容
		・成果物 ・制約条件及び前提条件 ・文書管理方式 ・情報セキュリティ対策方式 ・進捗管理方式 ・品質管理方式 ・コミュニケーション管理方式　等
2	要件定義書	本仕様書（別紙を含む）に記載した本システムの仕様について、要件を確定させたもの。
3	基本設計書	以下について、本調達において新たに作成されたもの。ただし、パッケージソフトウェアの設計書など、乙及び第三者が従前から保有するものは成果物に含めない（以下同じ。）。 ・システム機能設計、データベース論理設計、ファイル論理設計、コード設計、画面設計、帳票設計、システムメッセージ設計、外部インターフェース論理設計、システム性能設計、セキュリティ設計　など
4	詳細設計書	以下について、本調達において新たに作成されたもの。 ・システム機能詳細設計、データベース物理設計、ファイル物理設計、画面詳細設計、帳票詳細設計、システムメッセージ一覧、システム構成（物理モデル）、ネットワーク構成（物理モデル）、外部インタフェース設計（物理モデル）、システム性能設計、セキュリティ設計　など
5	テスト仕様書・報告書	・単体、結合、総合及び受入テストのテスト体制、スケジュール、テスト環境及びテスト仕様　など ・単体、結合、総合及び受入テストのテスト結果報告書
6	移行計画書・報告書	・移行実施体制、スケジュール、移行環境、移行方法など ・システム移行、データ移行の実施及び評価の報告
7	操作マニュアル	以下の内容を含む、本システムの利用方法や手順について記載したもの。 ・操作説明、画面説明、帳票説明　など
8	システム操作研修用説明資料	・環境対策課職員が講師として施設所管課職員向けに操作研修を行う際の説明資料（データ）
9	議事録	各会議における議事録

ウ　ハードウェア等の調達仕様

本仕様書の要件に基づく、本システムの本番環境に必要となるハードウェアの仕様を作成すること。

なお、本番環境は庁内クラウドとする。

(2)　納品条件

ア　納入期限

最終納入期限は、令和２年３月３１日とする。

イ　プログラム及びモジュールの受渡媒体、部数

電子媒体（CD 又は DVD）で２部とする。

ウ　設計図書など（ハードウェア等の調達仕様書含む）の文書類の受渡媒体、部数

紙媒体で２部（正本１部、副本１部）、電子媒体（CD 又は DVD）で２部とする。

なお、研修に係る資料の部数は「1.6.委託業務に関する要件 (3) 移行要件イ教育・研修」に記載のとおり。

エ　納品場所

甲が別途指示する場所とする。

オ　その他

納品に際しては、納品リストを提出すること。

納品前に乙の社内において検査を実施し、検査報告書を提出すること。

1.8. その他特記事項

(1)　プロジェクト実施計画書の提出

乙は、プロジェクト実施計画書を契約締結後すみやかに提出し、甲の承認を得なければならない。プロジェクト実施計画書に記載された事項を変更する場合についても同様とする。

(2)　著作権

納入される物品等に第三者が権利を有する著作権が含まれる場合、当該著作権の仕様に係る一切の手続きについて、乙の負担と責任において行うこと。この場合、当該契約の内容については、事前に甲の承認を得ること。

乙は、本調達において作成する成果物に対し、著作権法（昭和 45 年 5 月 6 日法律第 48 号　最終改正：平成 18 年 12 月 22 日法律第 121 号）第 21 条（複製権）、第 26 条の３（貸与権）、第 27 条（翻訳権、翻案権等）及び第 28 条（二次的著作物に関する原著作者の権利）に規定する権利を甲に無償で譲渡すること。

乙は、本件契約により作成する成果物に関する著作者人格権の行使をしないものとする。

甲は成果物を自由に公表し、または変更することができるものとする。

(3)　かし担保責任

成果物の納入後、成果物にかしがあるときは、甲は乙に対して、成果物の納入後１年以内に、そのかしの補修を請求し、または補修に代えもしくは補修とともに損害賠

償の請求をすることができる。かしを補修する場合、乙は甲が指示する期限内に補修し、適正な措置を講じるとともに、補修結果を反映した成果物を納入しなければならない。

(4)　秘密保持

本仕様書に基づく全ての作業において、甲が開示した資料等、乙の知り得た情報を第三者に開示又は漏えいしてはならない。また、そのために必要な措置を講ずること。なお、第三者に開示する必要がある場合は、事前に甲と協議の上、承認を得ること。

(5)　立入検査

甲は、乙の管理状況について、乙の事務所等に立入検査を行うことができるものとする。立入検査により仕様に違反する事項が発見された場合は、乙は甲の指示に従い直ちにこれを是正しなければならない。

(6)　別途協議

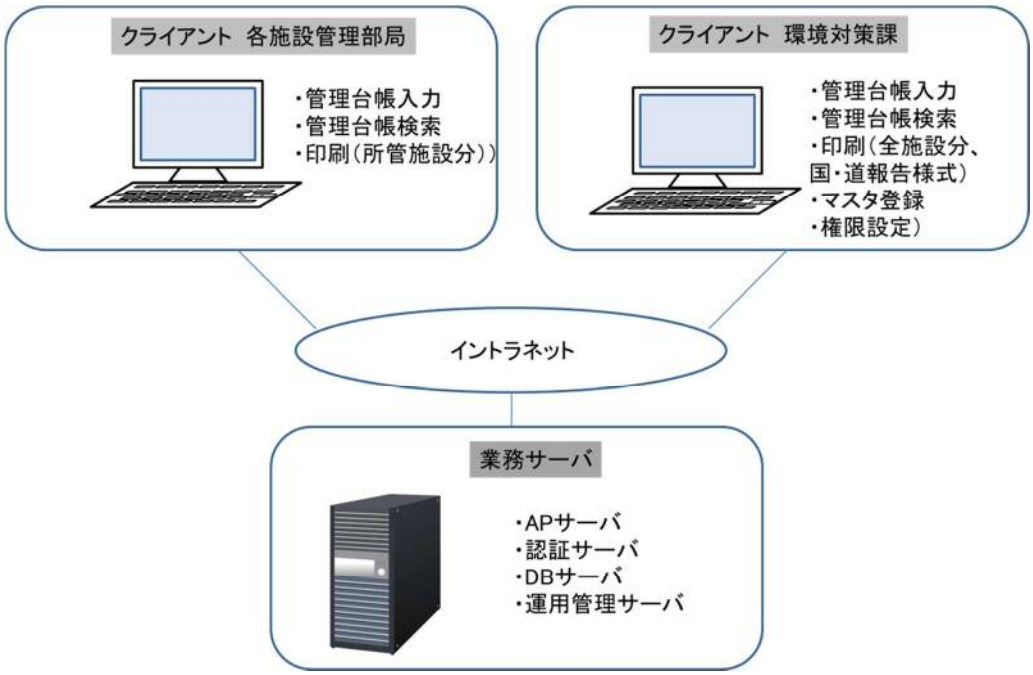
本仕様書に定めていない事項については、甲乙協議して別に定める。

2. システム仕様

2.1. システム概要図

本システムのシステム全体のイメージを以下に示す。

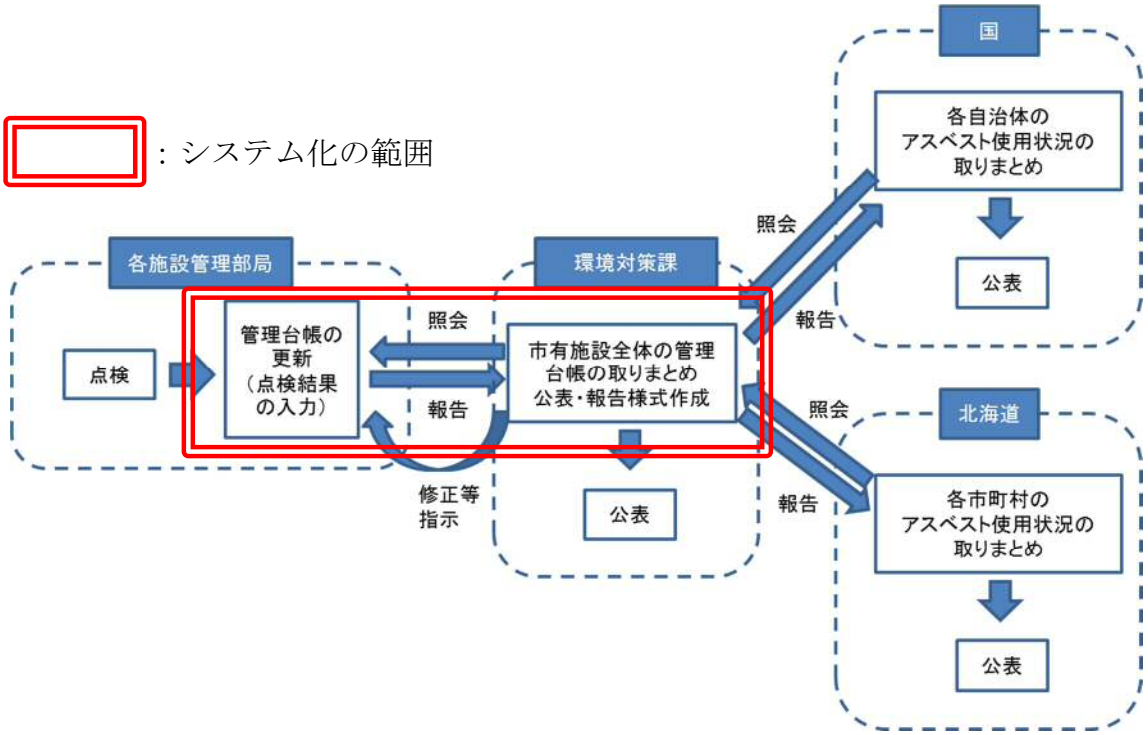
図表２－１　システム概要図



2.2. 業務の流れとシステム化する業務の相関図

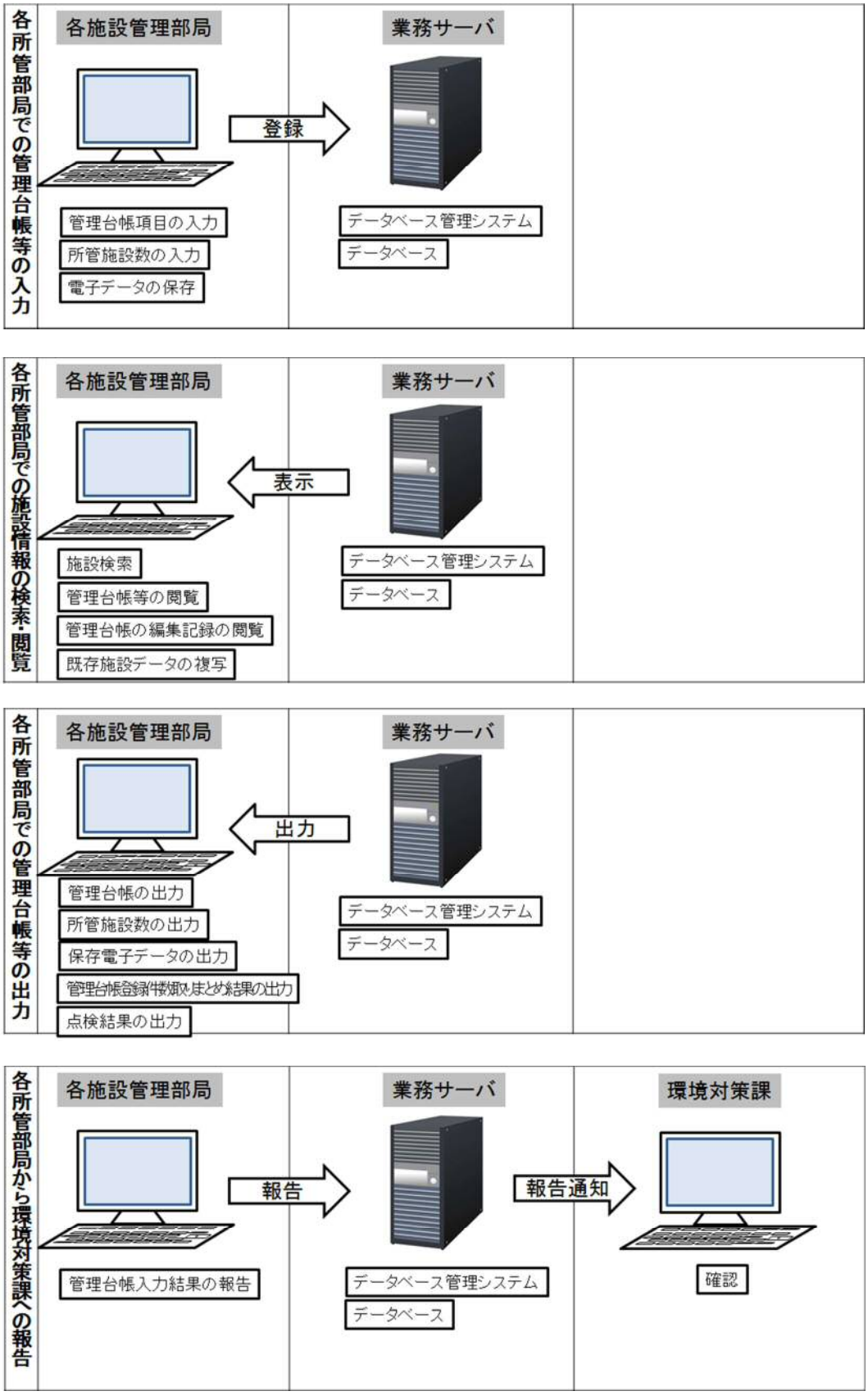
本システムが対象とする業務の流れ（業務フロー図（再掲））とシステム化する業務範囲を以下に示す。

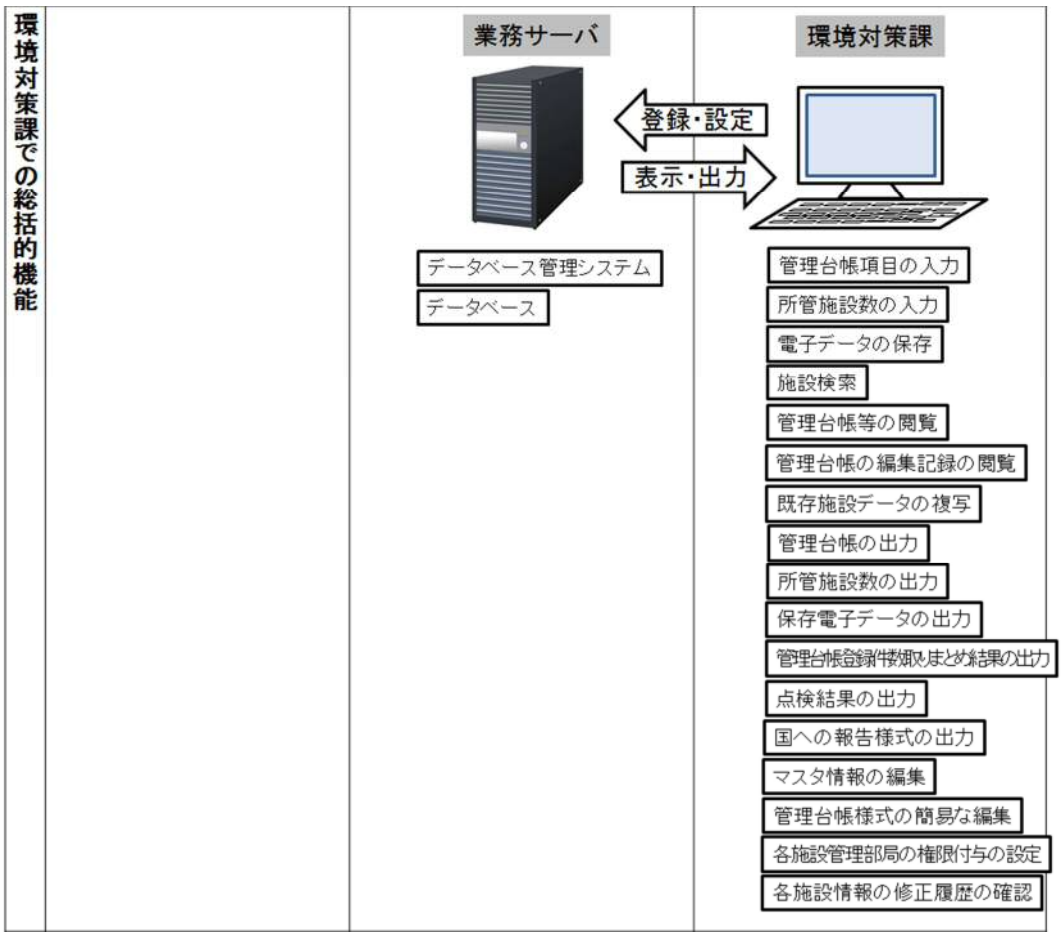
図表２－２　業務フロー図



また、システム処理フローのイメージ図を以下に示す。

図表２－３　システムフロー図





2.3. システムの利用者

本システムの利用者（想定）について以下に示す。

図表２－４　本システムの利用者（想定）

利用者	利用場所	利用者数	利用時間帯
職員	本庁舎 12F （環境対策課）	10 名	24 時間 365 日 （サーバメンテナンス等を除く）
	本庁舎・区役所ほかイントラネット接続の市有施設 （各施設所管部局）	約 200 名	

2.4. 機能要件

システム化を行う機能及び処理内容の概要を以下に示す。

なお、下記に示す管理台帳項目は現時点での想定であるため、項目の微修正については柔軟に対応すること。

図表２－５　システム機能一覧

機能名	機能概要	詳　細
機能１　各所管部局での管理台帳等の	(1)　吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材の管理台帳項目	別紙１

機能名	機能概要	詳　細
入力	（別添１－１参照）の入力 (2)　煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）の管理台帳項目（別添１－２参照）の入力 (3)　石綿含有仕上塗材の管理台帳項目（別添１－３参照）の入力 (4)　所管施設の総数（別添２参照）の入力 (5)　定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等の電子データの保存 ※管理台帳等の入力に際し、同時に同一施設に係る管理台帳項目の編集ができないなどの排他制御を行うこと。 また、管理台帳項目は現時点での想定であるため、微修正については柔軟に対応すること。	
機能２　各所管部局での施設情報の検索・閲覧	(1)　各種条件に該当する施設の検索 (2)　年度ごとの管理台帳等の閲覧 (3)　管理台帳の編集記録の閲覧 (4)　既存施設データの複写機能	別紙１
機能３　各所管部局での管理台帳等の出力	(1)　各所管施設（局（区）、部、課、施設ごと）の管理台帳（別添１－１～１－３参照））の出力（Excel ファイル） (2)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の施設分類（別添２参照）の出力（Excel ファイル） (3)　保存電子データの出力 (4)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の管理台帳登録件数取りまとめ結果（別添３－１～３－４参照）の出力（Excel ファイル） (5)　各所管施設（局（区）、部、課、施設ごと）の点検結果の出力（Excel ファイル）	別紙１
機能４　各所管部局から環境対策課への報告	管理台帳入力結果を（報告ボタンを押下するなどし、）環境対策課へ報告する。	別紙１
機能５　環境対策課での統括的機能	(1)　全市有施設に係る機能１ (2)　全市有施設に係る機能２ (3)　全市有施設に係る機能３（出力範囲：全市、局（区）、部、課、施設ごと） (4)　国への報告用様式（別添４－１、４－２参照）の出力（Excel ファイル）（出力範囲：全市、局（区）ごと） (5)　北海道への報告用様式（Excel ファイル・別	別紙１

機能名	機能概要	詳　細
	添５参照）の保存・出力 (6)　マスタ情報の編集 (7)　管理台帳様式の簡易な編集 (8)　各施設管理部局の権限付与の設定 (9)　各施設情報の修正履歴の確認 ※管理台帳等の入力に際し、同時に同一施設に係る管理台帳項目の編集ができないなどの排他制御を行うこと。	
機能６　管理台帳情報のチェック	施設管理部局入力時及び環境対策課取りまとめ時に、未入力項目の有無等のチェックを行う。	別紙２

2.5. ユーザインタフェース要件

本システムでは業務の効率的な遂行の観点から、容易な操作、誤操作の防止に配慮したユーザビリティを備えたものとすること。

また、利用者が本システム操作を短時間で習熟できるよう、誰もがわかりやすく、操作しやすいユーザインタフェースとすること。

乙は本仕様書の要件を基に、本システムで統一した操作性、データの入力及び表示の一貫性の確保、利用者の効果的な情報の取得を考慮し、画面設計、帳票設計を実施し、甲の承認を得ること。

(1)　画面要件

本システムにおける主要な画面について以下に示す。乙は以下の画面一覧を基に本システムに必要な画面を検討し、設計を行うこと。

なお、下記に示す管理台帳項目は現時点での想定であるため、項目の微修正については柔軟に対応すること。

図表２－６　主要画面一覧

機能	画面名	目的	詳　細
機能１　各所管部局での管理台帳等の入力	管理台帳等入力画面	(1)　吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材の管理台帳項目（別添１－１参照）の入力 (2)　煙突用石綿断熱材(煙突用ライナー材を含む）の管理台帳項目（別添１－２参照）の入力 (3)　石綿含有仕上塗材の管理台帳項目（別添１－３参照）の入力 (4)　所管施設の総数（別添２参照）の入力 (5)　定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等の電子データの保存	別紙１

機能	画面名	目的	詳　細
機能２　各所管部局での施設情報の検索・閲覧	施設情報検索画面	(1)　各種条件に該当する施設の検索	別紙１
	施設情報表示画面	(2)　年度ごとの管理台帳等の確認	
	編集記録表示画面	(3)　管理台帳の編集記録の確認	
	既存施設データ複写画面	(4)　既存施設データの複写機能	
機能３　各所管部局での管理台帳等の出力	管理台帳出力画面	(1)　各所管施設（局（区）、部、課、施設ごと）の管理台帳（別添１－１～１－３参照）の出力（Excel ファイル）	別紙１
	施設分類出力画面	(2)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の施設分類（別添２参照）の出力（Excel ファイル）	
	保存電子データ出力画面	(3)　保存電子データの出力	
	管理台帳登録件数出力画面	(4)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の管理台帳登録件数取りまとめ結果（別添３－１～３－４参照）の出力（Excel ファイル）	
	点検結果出力画面	(5)　各所管施設の点検結果の出力（Excel ファイル）	
機能４　環境対策課への報告	管理台帳報告画面	管理台帳入力結果を（報告ボタンを押下するなどし、）環境対策課へ報告する。	別紙１
機能５　環境対策課での統括的機能	管理台帳等入力画面	(1)　全市有施設に係る機能１	別紙１
	施設情報検索画面	(2)　全市有施設に係る機能２	
	施設情報表示画面		
	編集記録表示画面		
	既存施設データ複写画面		

機能	画面名	目的	詳　細
	管理台帳出力画面	(3)　全市有施設に係る機能３（出力範囲：全市、局（区）、部、課、施設ごと）	
	施設分類表出力画面		
	管理台帳登録件数出力画面		
	点検結果出力画面		
	国報告用様式出力画面	(4)　国への報告用様式（別添４－１、４－２参照）の出力（Excel ファイル）（出力範囲：全市、局（区）ごと）	
	北海道報告用様式保存･出力画面	(5)　北海道への報告用様式（Excel ファイル・別添５参照）の保存・出力	
	マスタ情報編集画面	(6)　マスタ情報の編集	
	管理台帳様式編集画面	(7)　管理台帳様式の簡易な編集	
	権限付与設定画面	(8)　各施設管理部局の権限付与の設定	
	修正履歴確認画面	(9)　各施設情報の修正履歴の確認	
機能６　管理台帳情報のチェック	管理台帳入力画面	施設管理部局入力時、環境対策課取りまとめ時に、未入力項目の有無等のチェックを行う。	別紙２
	施設情報表示画面		

(2)　帳票要件

本システムにおける主要な帳票について以下に示す。乙は以下の帳票一覧を基に本システムに必要な帳票を検討し、設計を行うこと。

図表２－７　主要帳票一覧

機能	帳票名	目的	主要項目
機能３　各所管部局での管理台	調査表<<吹付け石綿等､石綿含有保温材､石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材>>	(1)　各所管施設（局（区）、部、課、施設ごと）の管理台帳の出力（Excel ファイ	別添１－１

機能	帳票名	目的	主要項目
帳等の出力	調査表<<煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）>>	ル）	別添１－２
	調査表<<石綿含有仕上塗材>>		別添１－３
	施設分類	(2)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の施設分類の出力（Excel ファイル）	別添２
	保存電子データ	(3)　保存電子データの出力	―
	管理台帳登録件数（吹付け石綿等）	(4)　各所管施設（局（区）、部、課ごと）の管理台帳登録件数取りまとめ結果の出力（Excel ファイル）	別添３－１
	管理台帳登録件数（石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材）		別添３－２
	管理台帳登録件数（煙突用石綿断熱材）		別添３－３
	管理台帳登録件数（石綿含有仕上塗材）		別添３－４
機能５　環境対策課での統括的機能	調査表<<吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材>>	(1)　全市有施設（全市、局（区）、部、課、施設ごと）の管理台帳の出力（Excel ファイル）	別添１－１
	調査表<<煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）>>		別添１－２
	調査表<<石綿含有仕上塗材>>		別添１－３
	施設分類	(2)　全市有施設（全市、局（区）、部、課ごと）の施設分類の出力（Excel ファイル）	別添２
	管理台帳登録件数（吹付け石綿等）	(3)　全市有施設（全市、局（区）、部、課ごと）の管理台帳登録件数取りまとめ結果の出力（Excel ファイル）	別添３－１
	管理台帳登録件数（石綿含有保温材、石綿含有保温材、屋根用折板石綿断熱材）		別添３－２

機能	帳票名	目的	主要項目
	管理台帳登録件数（煙突用石綿断熱材）		別添３－３
	管理台帳登録件数（石綿含有仕上塗材）		別添３－４
	国報告用様式	(4)　国への報告用様式の出力（Excel ファイル）	別添４－１ 別添４－２
	北海道報告様式	(5)　北海道への報告用様式（保存 Excel ファイル）の出力	別添５

2.6. データ要件

(1)　既存の台帳情報の本システムへの取込み

甲から既存の管理台帳を Microsoft Excel 2010 のデータファイルで提供するので、本システムへ移行すること。なお、既存の管理台帳は、約 12,000 箇所分（１箇所につき１行に入力）である。

(2)　その他

既存の管理台帳については、希望する場合、紙ベースでの管理台帳（冊子）を貸し出すことも可能である。ただし、情報の取扱いに注意し、業務終了後速やかに返却すること。

2.7. 性能要件

(1)　前提条件

性能値を試算する際は、「2.6.データ要件」に示す現行データ件数を参考にすること。

(2)　オンライン処理性能要件

オンライン処理の性能要件を以下に示す。

図表２－10　性能要件（オンライン処理）

指標	性能目標値	備考
レスポンスタイム	３秒以内 （最大５秒以内）	
オンラインバッチ処理時間	30 分以内	左記の時間内で終了しない処理については、バッチ処理を検討すること

※レスポンスタイム：利用者の端末からシステムに処理要求を送ってから、結果を受けるまでの時間。

※オンラインバッチ処理時間：利用者の端末からシステムにデータの処理要求を送ってから、結果を受けるまでの時間。

2.8. システム全体構成要件

・本システムは、イントラネットワーク上に構築すること。
・本システムは、Web 方式とする。また、システム構成を３階層（Web 層、アプリケーション層、DB 層）とし、各層での柔軟性及び冗長性を確保すること。
・本システムの各職員のクライアント端末には、一般事務用パソコンを活用すること。

2.9. ネットワーク要件

・本システムは、イントラネットワーク上に構築すること。

2.10. ソフトウェア要件

・各ソフトウェアの選定にあたっては、安全性、信頼性、可用性及び拡張性を考慮すること。
・特定事業者による独自技術への依存を回避するため、国際規格・日本産業規格などのオープンな標準に基づく技術を採用した適切なソフトウェアを選択すること。
・納入ソフトウェアの技術的問題、ソフトウェアのバグ、パッチ及びバージョンアップ等の情報を無償で速やかに甲に提供し、甲が必要と認めた場合には、パッチ等のプログラムを配布及び適用すること。

2.11. 情報セキュリティ要件

(1)　基本要件

本業務を実施するにあたり、「札幌市情報セキュリティポリシー」を遵守すること。

(2)　詳細要件

ア　ユーザ認証に関する要件

本システムへのアクセスは、庁内のアカウント連携システムを利用し、シングルサインオンにより行えるものとすることとし、具体的な方法については別途協議すること。

イ　アクセス制御に関する要件

ユーザ ID などに基づいたアクセス権限情報に基づき、本システムの機能及びデータに対するアクセス制御を行うことができること。

ウ　ウィルス対策に関する要件

各サーバに甲が調達したウイルスバスターコーポレートエディションを導入すること。インストール作業については、情報システム部の基盤担当にて実施する。

エ　アクセスログに関する要件

ログ収集機能を整備し、各サーバのログ出力機能を用いて、本システムの運用に必要なログを収集すること。

2.12. 添付資料

(1) 管理台帳

ア 吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材　別添１－１

イ 煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）　別添１－２

ウ 石綿含有仕上塗材　別添１－３

(2) 施設分類表　別添２

(3) 台帳登録件数取りまとめ結果

ア 吹付け石綿等　別添３－１

イ 石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材　別添３－２

ウ 煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）　別添３－３

エ 石綿含有仕上塗材　別添３－４

(4) 国への報告

ア 国への報告用様式の出力の構成等について　別添４－１

イ 国への報告用様式　別添４－２

(5) 北海道への報告用様式　別添５

(6) 吹付石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材の調査票入力項目と規制内容等　別添６

(7) 煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材含む）の調査票入力項目と規制内容等　別添７

(8) 仕上塗材の調査票入力項目と規制内容等　別添８

2.13. 参考資料

(1) 札幌市市有施設における石綿含有建材対策要領
https://www.city.sapporo.jp/kankyo/taiki_osen/kisei/asbesto/documents/checkrule201903.pdf

別紙１

システム機能の詳細

１　各所管部局での管理台帳の入力（機能１）

(1)　吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材の管理台帳項目（別添１－１参照）の入力

ア　年度ごとに新たな点検結果（定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等の電子データを含む）を記録する。ただし、前年度入力結果を基にした施設の基本データ（建築物の名称、竣工年、延床面積等）を複写して事前入力済とするとともに、前年度点検結果をクリアし新たな点検結果を入力可とし、前年度改修結果を過去の改修結果として記録し新たな当該年度改修結果を入力可とする、年次繰り越し処理を可能とすること。

＜年次繰り越し処理のイメージ＞

イ　入力規制等については別添６を参照のこと。

(2)　煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）の管理台帳項目（別添１－２参照）の入力

ア　年度ごとに新たな点検結果（定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等の電子データを含む）を記録する。ただし、前年度入力結果を基にした施設のデータ（建築物の名称、竣工年、延床面積等）を複写して事前入力済とするとともに、前年度点検結果をクリアし新たな点検結果を入力可とし、前年度改修結果を過去の改修結果として記録し新たな当該年度改修結果を入力可とする、年次繰り越し処理を可能とすること。年次繰り越し処理のイメージは上記のとおり。

イ　入力規制等については別添７を参照のこと。

(3)　石綿含有仕上塗材の管理台帳項目（別添１－３参照）の入力

ア　年度ごとに新たな点検結果を記録（定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等の電子データを含む）する。ただし、前年度入力結果を基にした施設の基本データ（建築物の名称、竣工年、延床面積等）を事前入力済とするとともに、前年度点検結果をクリアし、新たな点検結果を入力可とする、年次繰り越し処理を可能とすること。

イ　入力規制等については別添８を参照のこと。

２　各所管部局での施設情報の検索・閲覧（機能２）

(1)　各種条件に該当する施設の検索

例：「除去済」施設の検索、露出した吹付け材施設の検索、点検結果「Ⅱ」の施設の検索等。複数条件による検索も可能とすること。

(2)　年度ごとの管理台帳等の閲覧

(3)　管理台帳の編集記録の閲覧

(4)　既存施設データの複写機能

３　各所管部局での管理台帳等の出力（機能３）

(1)　所管各施設（局（区）、部、課、施設ごと）の管理台帳（項目及び様式は別添１－１、１－２、１－３参照）の出力（Excel ファイル）

(2)　所管各施設（局（区）、部、課、施設ごと）の施設分類（項目及び様式は別添２参照）の出力（Excel ファイル）

(3)　保存電子データ（定性分析及び定量分析結果報告書、現地確認時の写真等）の出力

(4)　所管各施設（局（区）、部、課ごと）の管理台帳登録件数取りまとめ結果（項目及び様式は別添３－１、３－２、３－３、３－４参照）の出力（Excel ファイル）

(5)　所管各施設（局（区）、部、課、施設ごと）の点検結果（Excel ファイル）

＜〇〇施設の点検結果（出力イメージ）＞

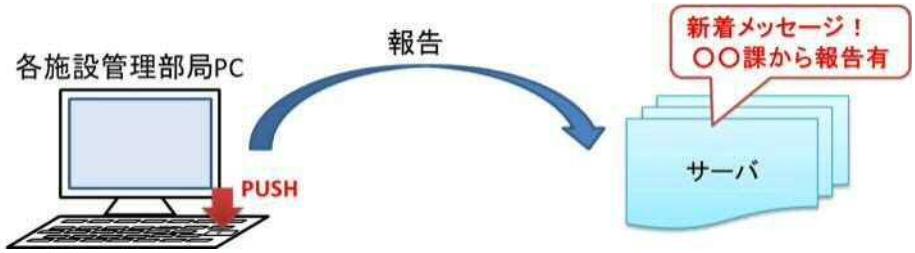
年度	点検頻度	点検結果					
		1			2		
		点検日	点検方法	点検結果	点検日	点検方法	点検結果
H29	年1回以上	2017年9月	目視	Ⅲ	2018年3月	目視	Ⅲ
H30	年2回以上	2018年9月	目視	Ⅱ	2018年10月	濃度測定	1本/L以下

…

⋮

４　各所管部局から環境対策課への報告（機能４）

本システムにより（報告ボタンを押下するなどし、）環境対策課へ報告する。



５　環境対策課での統括的機能（機能５）

(1)　全市有施設に係る機能１

電話連絡等による報告の際に対応できるよう、環境対策課でも管理台帳項目の編集を可能とする。また、施設情報自体の削除など、各所管部局の権限では編集規制がさ

れていて、通常入力や削除ができない項目も環境対策課では編集できるようにすること。

(2)　全市有施設に係る機能２

(3)　全市有施設に係る機能３

各所管部局分（局（区）、部、課、施設ごと）に加え、全市分の出力も可能とすること。

(4)　国への報告用様式の出力

国への報告用様式の出力の構成等については別添４－１、報告項目及び報告用様式については別添４－２を参照すること。報告様式の出力にあたっては、全市分のほか局（区）ごとの区分での出力も可能とすること。

なお、本システムで対応する範囲は、報告用様式の出力までとし、国への報告（提出）については本システムの対象外とする。

(5)　北海道への報告用様式の保存・出力

報告項目及び報告用様式については別添５を参照すること。

なお、本システムで対応する範囲は、報告用様式の保存及び保存したファイルデータの出力までとし、管理台帳項目から報告様式への自動反映（出力）や北海道への報告（提出）については本システムの対象外とする。

(6)　マスタ情報の編集

市役所の部局情報や建材の種類については、本システム導入後の環境対策課でのマスタ情報の編集を可能とすること。

(7)　管理台帳様式の簡易な編集

管理台帳の項目名の変更など簡易な編集を可能とすること。

(8)　各施設管理部局の権限付与の設定

各施設管理部局における管理台帳等の入力、検索・閲覧及び出力に係る権限の付与について、環境対策課での設定を可能とすること。

なお、権限については、局全体（局庶務担当課）及び部全体（部庶務担当課）及び課の３つの区分を基本とする。

(9)　各施設情報の修正履歴の確認

各施設管理部局や環境対策課で新規入力や加除修正を行った日時や内容を記録し、環境対策課で閲覧可能とすること。

別紙２

機能６　管理台帳情報のチェックの詳細

１　施設管理部局入力時のチェック事項

(1)　未入力項目がないか。

(2)　Ａ列で「除去済」となっている施設がＸ列もしくはＹ列において除去工事の情報が入力されているか。(「封込済」及び「囲込済」の施設も同様)

(3)　Ａ列で「囲込済」となっている施設がＶ列の「露出状況」において、「非露出」となっているか。(「囲込済」となっていない施設が「非露出」となっていないか。)

(4)　Ｃ列で「アスベスト非含有施設」に該当しているとした場合、Ｒ列の「図面等による含有調査」もしくはＳ列「定性分析による調査」に必要な情報が入力されているか。

(5)　同じ「施設分類」「施設番号」「枝番」の施設が同じ「建築物の名称」となっているか。

(6)　施設番号は重複していないか。

(7)　Ｑ列の「建材の種類」はいずれかを選択しているか。

(8)　Ｑ列の「建材の種類」で「調査中」となっている施設は、Ｔ列「**年度以降の定性分析による調査計画」に情報が入力されているか。

(9)　Ｓ列の「定性分析結果」において、6 物質全てが 0.1%未満と確認されているか。H18 年 9 月の法改正以前の定性分析結果が 1%未満しか確認していない施設はないか。

(10)　Ｓ列の「定性分析結果」において、旧３物質のみでアスベスト含有なしと判断されている施設はないか。

(11)　W列の「点検頻度」の回数分を満たすように、点検結果が入力されているか。

(12)　W列の「点検日」は当該年度の年月となっているか。

(13)　W列の「点検結果」が「通常」以外の時は、Z 列の「今後の改修計画」に入力があるか。

２　環境対策課取りまとめ時のチェック事項

(1)　未報告の施設はないか。

(2)　各施設の点検頻度を満たしていない施設はないか。

****年度報告　＊＊＊＊年度末現在

【調査表《吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材及び屋根用折板石綿断熱材》】

別添1-1

A	B	C	D	E	F	G	H	I		J	K			L	M	N	O	P	Q										R		S						T		U	V	
現在の状況			施設分類	施設番号	枝番	局	建築物の名称	建築物の所在地		建築物の用途	建築基準法			延べ面積（m^2）	建築年月	アスベストの使用箇所 （室名等）	アスベストの使用部位 （天井、梁、柱、配管エルボ、ボイラー、煙突等）	使用面積（m^2）	建材の種類										図面等による含有調査		定性分析による調査						今後の定性分析による調査計画		使用頻度	露出状況	
																			調査中	吹付け材			保温材	耐火被覆材	屋根用折板断熱材	（任意）レベル3	商品名			1			2							
除去 封込・囲込	みなし施設 （未分析施設）	アスベスト 非含有施設									耐火	準耐火	その他							石綿	ロックウール	その他							調査年月	調査結果	分析結果判明年月	対象物質	調査結果	分析結果判明年月	対象物質	調査結果	予定年月	調査方針		露出	非露出

W													X				Y								Z					AA		AB
今年度の点検													過去の改修				今年度の改修								今後の改修計画					担当		備考
点検頻度	1				2				3				改修方法			工事完了年月日	改修方法			工事完了年月日	工事施工業者	工事記録（室内環境調査結果）	廃棄物収集運搬業者	廃棄物処分業者	改修方法			予定年月	改修を行うまでの対応	担当課	連絡先	
	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	除去	封込	囲込		除去	封込	囲込						除去	封込	囲込					

****年度報告　＊＊＊＊年度末現在

【調査表《煙突用石綿断熱材（煙突用石綿含有ライナー材を含む）》】

別添1-2

A	B	C	D	E	F	G	H		I	J			K	L	M	N		O	P								Q		R							S
現在の状況		施設分類	施設番号	枝番	局	建築物の名称	建築物の所在地		建築物の用途	建築基準法			延べ面積（m^2）	建築年月	使用面積（m^2）	使用箇所		断熱材商品名	煙突の構造					煙突に接続しているボイラー等機器の概要		その他特記事項	図面等による含有調査		定性分析による調査						使用頻度
																													断熱材			ライナー材			
除去封込・囲込	アスベスト非含有施設									耐火	準耐火	その他				断熱材	ライナー		内径（m）	地上から排出口までの高さ（m）	建物屋上部から排出口までの高さ（m）	配置（建物内、外周等）	灰出し口の位置（屋内、屋外等）	用途（給湯、暖房等）	台数		調査年月	調査結果	分析結果判明年月	対象物質	調査結果	分析結果判明年月	対象物質	調査結果	

T														U				V																						W						X		Y
今年度の点検（劣化度調査）														過去の改修				今年度の措置																						今後の改修計画						担当		
																		大気測定																															
																		1			2			3			改修方法														改修方法								
点検頻度	1					2				3				改修方法			工事完了年月日	実施日	地上実施結果	屋上実施結果	実施日	地上実施結果	屋上実施結果	実施日	地上実施結果	屋上実施結果	除去	封込	囲込	工事完了年月日	工事施工業者	工事記録（室内環境調査結果）	廃棄物収集運搬業者	廃棄物処分業者	除去	封込	囲込	予定年月	改修を行うまでの対応	担当課	連絡先	備考
	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	点検日	点検方法	点検実施者	点検結果	除去	封込	囲込																																

【調査表《石綿含有仕上塗材（外壁）》】

A	B	C	D	E	F	G	H		I	J			K	L	M	N	O	P					Q				R					S												T			U		V
現在の状況		施設分類	施設番号	枝番	局	建築物の名称	建築物の所在地		建築物の用途	建築基準法			構造	延べ面積（m^2）	竣工年度	アスベスト使用棟	使用面積（m^2）	塗材の種類					定性分析による調査				劣化度調査結果					大気濃度結果												除去等の対策			担当		備考
除去	アスベスト非含有施設									耐火	準耐火	その他						薄付 リシン吹付	厚付 スタッコ	複層 吹付けタイル	その他	不明	仕上塗材 分析結果判明年月	仕上塗材 調査結果	下地調整塗材 分析結果判明年月	下地調整塗材 調査結果	調査結果判明年月	北面	南面	東面	西面	位相差顕微鏡① 分析結果判明年月	位相差顕微鏡① 調査結果（総繊維）	位相差顕微鏡② 分析結果判明年月	位相差顕微鏡②	位相差顕微鏡② 調査結果（総繊維）	電子顕微鏡 分析結果判明年月	電子顕微鏡	電子顕微鏡 調査結果（石綿繊維）	応急措置 対応方法	今後の計画 対応予定年月	今後の計画 対応方法	担当課	連絡先	

【施設分類】

別添２

施設分類	調査対象施設		吹付け材			石綿含有保温材	石綿含有耐火被覆材	屋根用折板石綿断熱材	煙突用石綿断熱材（煙突用石綿含有ライナー材を含む）	アスベストの使用がある施設数	アスベストの使用がない施設数	総　数
			石綿	ロックウール	その他							
1	単独住宅											
2	本庁舎											
3	支所・地方事務所											
4	職員公舎											
5	公会堂・市民会館											
6	診療所											
7	保健センター											
8	勤労青少年ホーム											
9	集会施設（集会所として独立した建物のみ）											
10	保健所											
11	社会福祉事務所											
12	消防	消防本部										
13		消防署										
14		出張所等										
15		消防団詰所										
16		消防学校・訓練所										
17		寮・寄宿舎										
18	上水道											
19	下水道											
20	工業用水道											
21	軌道	営業所										
22		停留所等										
23	自動車運送											
24	地方鉄道	営業所										
25		駅等										
26	電気											
27	ガス											
28	市場											
29	と畜場											
30	国民宿舎保養所等											
31	上記以外の建物											
40	文部科学省所管施設 （例：学校、幼稚園、大学、図書館、体育館等）											
50	厚生労働省所管施設 （例：病院、児童福祉施設、老人福祉施設等）											
60	国土交通省所管施設 （例：市営住宅等）											
70	農林水産省所管施設 （例：卸売市場等）											
80	環境省所管施設 （例：廃棄物焼却処理施設等）											

管理台帳項目からの参照項目

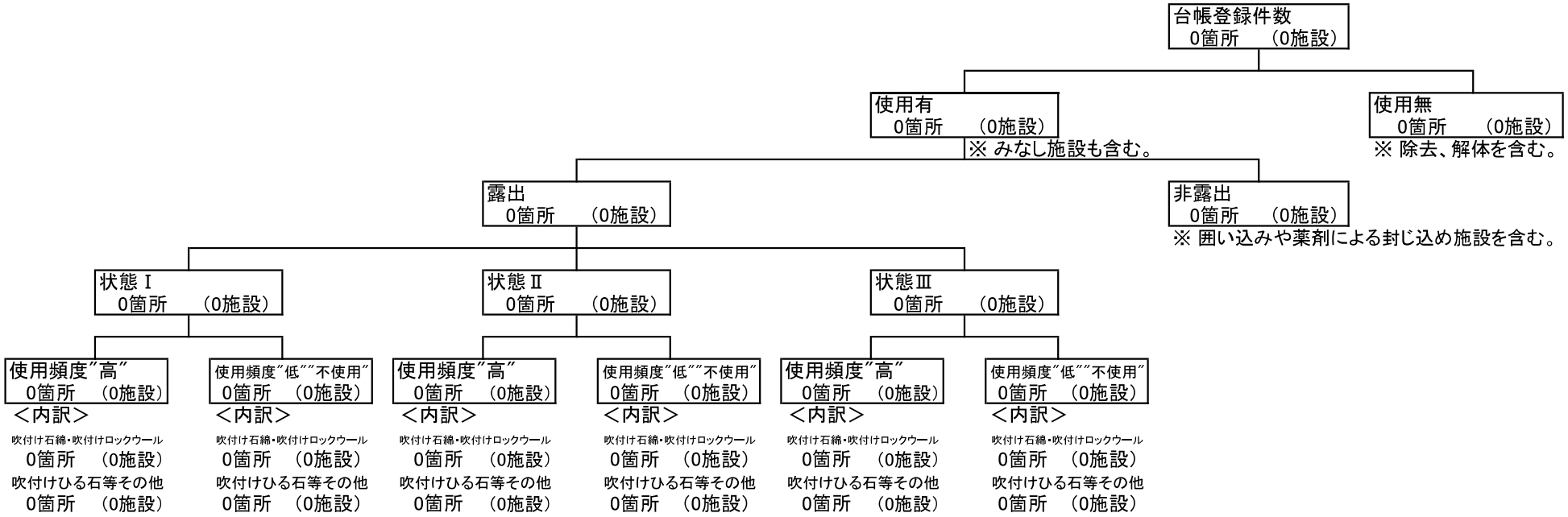
「総数」から「アスベストの使用がある施設数」を減じて算出する項目

各所管部局での入力項目

全市・〇〇局・〇〇部・〇〇課

札幌市市有施設アスベスト管理台帳登録件数

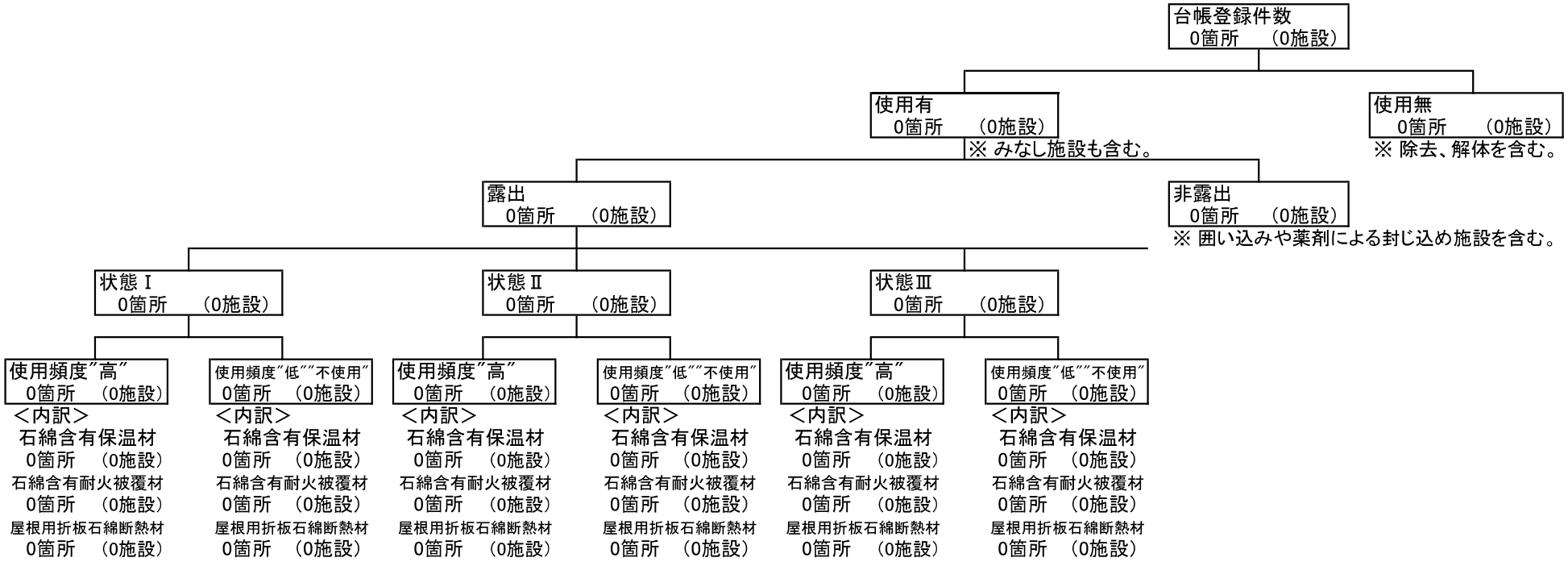
（吹付け石綿等－＊＊年度末時点）



全市・〇〇局・〇〇部・〇〇課

札幌市市有施設アスベスト管理台帳登録件数

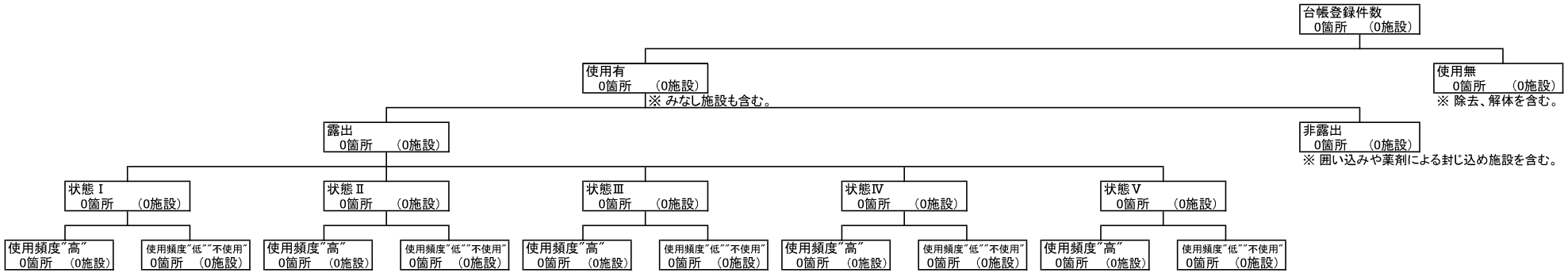
（石綿含有保温材・石綿含有耐火被覆材・屋根用折板石綿断熱材－＊＊年度末時点）



全市・○○局・○○部・○○課

札幌市市有施設アスベスト管理台帳登録件数

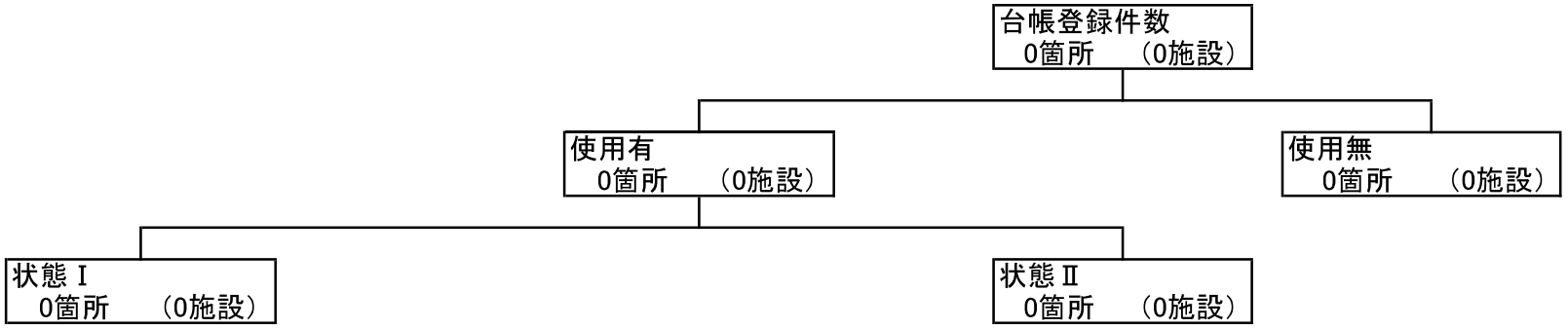
（煙突用石綿断熱材（煙突用石綿含有ライナー材を含む）－＊＊年度末時点）



全市・○○局・○○部・○○課

札幌市市有施設アスベスト管理台帳登録件数

（石綿含有仕上塗材－＊＊年度末時点）



国への報告用様式の出力の構成等について

1　調査対象施設総数（様式O）	
(1)	＜市区町村＞欄に全市有施設における「施設分類（別添２）」の各施設分類ごとの総数を計上する。
2　吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール使用状況調査票（市区町村分）（様式１－２）	
(1)	「総数（A）」は全市有施設における「施設分類（別添２）」の各施設分類ごとの総数を計上する。
(2)	「調査実施済施設数（B）」は「総数（A）」から「調査未実施施設数（O）」を減じた数を計上する。
(3)	「うち、吹付けアスベスト等の使用がない施設（C）」は、「調査実施済施設数（B）」から「うち、吹付けアスベスト等の使用が確認された施設（D）」を減じた数を計上する。
(4)	「うち、吹付けアスベスト等の使用が確認された施設（D）」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「石綿」又は「ロックウール」又は「その他」にチェックが付けられており、かつ、管理台帳項目「C アスベスト非含有施設」にチェックが付けられていない施設数を計上する。
(5)	「うち、撤去済み（E）」は、「うち、吹付けアスベスト等の使用が確認された施設（D）」のうち管理台帳項目「A 現在の状況」において「解体済」「除去済」のいずかに該当する施設数を計上する。
(6)	「うち、撤去未了（F）」は、「うち、吹付けアスベスト等の使用が確認された施設（D）」から「うち、撤去済み（E）」を減じた数を計上する。
(7)	「うち、ばく露防止の措置済み（G）」は、「うち、撤去未了（F）」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「封込済」「囲込済」」のいずかに該当する施設数を計上する。
(8)	「うち、ばく露防止の措置未了（H）」は、「うち、撤去未了（F）」から「うち、ばく露防止の措置済み（G）」を減じた数を計上する。
(9)	「うち、ばく露のおそれなし（I）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H）」から「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L）」及び「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N）」を減じた数を計上する。
(10)	「うち、対策を実施済み（J）」は、「うち、ばく露のおそれなし（I）」のうち、「A 現在の状況」において、「立入禁止」等の対策が取られているもの。
(11)	「うち、X年度内に除去予定（K）」は、「うち、ばく露のおそれなし（I）」のうち、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「〇」が記載されているの施設数を計上する。
(12)	「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H）」のうち、管理台帳項目「W 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」）または「1本/L以上」で、「A 現在の状況」において、「立入禁止」等の対策が取られているもの。
(13)	「うち、X年度内に除去予定（M）」は、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L）」のうち、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「〇」が記載されているの施設数を計上する。
(14)	「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H）」のうち、管理台帳項目「W 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」）または「1本/L以上」であり、かつ、「A 現在の状況」において、「立入禁止」等の対策が取られていない施設数を計上する。
(15)	「調査未実施施設数（O）」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「石綿」又は「ロックウール」または「その他」にチェックが付けられており、かつ、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「調査中」となっている施設数を計上する。
(16)	「うち、X年度中に調査予定（P）」は、「調査未実施施設数（O）」のうち、「T 今後の調査計画」において「予定年月」がX年度の施設数を計上する。
※	上記は別添１－１（吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材）に基づき紐付けること。
3　石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材等使用状況調査票（市区町村分）（様式２－２）	
(1)	「総数（A）」は全市有施設における「施設分類（別添２）」の各施設分類ごとの総数を計上する。

(2)	「調査実施済施設数(B)」は「総数(A)」から「目視・設計図書等による調査未実施施設数(T)」を減じた数を計上する。
(3)	「うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用がないことが判明した施設(C)」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「保温材」又は「耐火被覆材」又は「屋根用折板断熱材」又は「煙突用断熱材」にチェックが付けられており、かつ、管理台帳項目「R(Q) 図面等による含有調査」において、含有結果が「無し」となっているいる施設数を計上する。
(4)	「うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(D)」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「保温材」又は「耐火被覆材」又は「屋根用折板断熱材」又は「煙突用断熱材」にチェックが付けられており、かつ、管理台帳項目「R(Q) 図面等による含有調査」において、含有結果が「有り」又は「みなし」となっている施設数を計上する。
(5)	「うち、撤去済み(E)」は、「うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(D)」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「解体済」「除去済」のいずかに該当する施設数を計上する。
(6)	「うち、撤去未了(F)」は、「うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(D)」から「うち、撤去済み(E)」を減じた数を計上する。
(7)	「うち、ばく露防止の措置済み(G)」は、「うち、撤去未了(F)」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「封込済」「囲込済」」のいずかに該当する施設数を計上する。
(8)	「うち、ばく露防止の措置未了(H)」は、「うち、撤去未了(F)」から「うち、ばく露防止の措置済み(G)」を減じた数を計上する。
(9)	「うち、ばく露のおそれなし(I)」は、「うち、ばく露防止の措置未了(H)」から「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み(L)」及び「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了(N)」を減じた数を計上する。
(10)	「うち、対策を実施済み(J)」は、「うち、ばく露のおそれなし(I)」のうち、管理台帳項目「W(T) 今年度の点検」において、管理台帳項目「A 現在の状況」において「立入禁止」等の対策がとられた施設数を計上する。
(11)	「うち、X年度内に除去予定(K)」は、、「うち、ばく露のおそれなし(I)」のうち、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「○」が記載されている施設数を計上する。
(12)	「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み(L)」は、「うち、ばく露防止の措置未了(H)」のうち、管理台帳項目「W(T) 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」)または「1本/L以上」で、管理台帳項目「A 現在の状況」において「立入禁止」等の対策がとられている施設数を計上する。
(13)	「うち、X年度内に除去予定(M)」は、「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み(L)」のうち、かつ、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「○」が記載されている施設数を計上する。
(14)	「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了(N)」は、「うち、ばく露防止の措置未了(H)」のうち、管理台帳項目「W(T) 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」)または「1本/L以上」で、かつ、管理台帳項目「A 現在の状況」において「立入禁止」等の対策がとられていない施設数を計上する。
(15)	「うち、目視・設計図書等の調査では、石綿含有保温材等の使用の有無を判断できなかった施設(O)」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「保温材」又は「耐火被覆材」又は「屋根用折板断熱材」又は「煙突用断熱材」にチェックが付けられており、かつ、管理台帳項目「R(Q) 図面等による含有調査」において、含有結果が「不明」又は「省略」となっている施設数を計上する。
(16)	「うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用がないことが判明した施設(P)」は、「うち、目視・設計図書等の調査では、石綿含有保温材等の使用の有無を判断できなかった施設(O)」から「うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(Q)」及び「うち、専門的な調査未実施施設数(R)」を減じた数を計上する。
(17)	「うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(Q)」は、「うち、目視・設計図書等の調査では、石綿含有保温材等の使用の有無を判断できなかった施設(O)」のうち、「S(R) 定性分析による調査」において、含有に「○」が記載されている施設数を計上する。
(18)	「うち、撤去済み(E')」は、「うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(Q)」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「解体済」「除去済」のいずかに該当する施設数を計上する。
(19)	「うち、撤去未了(F')」は、「うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設(Q)」から「うち、撤去済み(E')」を減じた数を計上する。
(20)	「うち、ばく露防止の措置済み(G')」は、「うち、撤去未了(F')」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「封込済」「囲込済」のいずれかに該当する施設数を計上する。

(21)	「うち、ばく露防止の措置未了（H’）」は、「うち、撤去未了（F’）」から「うち、ばく露防止の措置済み（G’）」を減じた数を計上する。
(22)	「うち、ばく露のおそれなし（I’）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H’）」から「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L’）」及び「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N’）」を減じた数を計上する。
(23)	「うち、対策を実施済み（J’）」は、「うち、ばく露のおそれなし（I’）」のうち、管理台帳項目「A 現在の状況」において「立入禁止」等の対策がとられている施設数を計上する。
(24)	「うち、X年度内に除去予定（K’）」は、「うち、ばく露のおそれなし（I’）」のうち、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「〇」が記載されている施設数を計上する。
(25)	「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L’）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H’）」のうち、管理台帳項目「W（T） 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」または「1本/L以上」で、管理台帳項目「A 現在の状況」において「立入禁止」等の対策がとられている施設数を計上する。
(26)	「うち、X年度内に除去予定（M’）」は、「うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L’）」のうち、「Z 今後の改修計画」において「予定年月」がX年度であり、除去に「〇」が記載されている施設数を計上する。
(27)	「うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N’）」は、「うち、ばく露防止の措置未了（H’）」のうち、管理台帳項目「W（T） 今年度の点検」において「点検結果」で「Ⅰ」～「Ⅱ」または「1本/L以上」で、かつ、「A 現在の状況」において、「立入禁止」等の対策が取られていない施設数を計上する。
(28)	「うち、専門的な調査未実施施設数（R）」は、「うち、目視・設計図書等の調査では、石綿含有保温材等の使用の有無を判断できなかった施設（O）」のうち、かつ、「S（R） 定性分析による調査」において「未実施」と記載されている施設数を計上する。
(29)	「うち、X年度中に専門的な調査実施予定（S）」は、「うち、専門的な調査未実施施設数（R）」のうち、「T 今後の定性分析による調査計画」において「予定年月」がX年度の施設数を計上する。
(30)	「目視・設計図書等による調査未実施施設数（T）」は、管理台帳項目「Q 建材の種類」において「保温材」又は「耐火被覆材」又は「屋根用折板断熱材」又は「煙突用断熱材」にチェックが付けられており、かつ、「R(Q） 図面等による含有調査」において「未実施」であり、かつ、「S（R） 定性分析による調査」において「未実施」である施設数を計上する。
(31)	「うち、X年度中に目視、設計図書等による調査予定（U）」は、「目視・設計図書等による調査未実施施設数（T）」のうち、「T 今後の定性分析による調査計画」において「予定年月」がX年度の施設数を計上する。
※	上記は別添1－1（吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材）に基づき紐付けているが、別添1－2（煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）についても同様に紐づけを行い、当該調査票に両方の情報を集約すること。

4 【個票】様式2－1（または2－2）の（R）のうち（S）に計上されていない施設における今後の対策について（様式2－9）

(1)	「施設コード」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない全ての施設について、管理台帳項目「D 施設分類」を記載する。
(2)	「施設名」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない全ての施設について、管理台帳項目「H 建築物の名称」を記載する。
(3)	「調査予定年度」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない全ての施設について、管理台帳項目「T 今後の定性分析による調査計画」の「予定年月」に入力された年度を記載する。
(4)	「調査及び調査後の具体的な方針」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない全ての施設について、管理台帳項目「T 今後の定性分析による調査計画」の「調査方針」及び管理台帳項目「Z 今後の改修計画」における「改修を行うまでの対応」を記載する。

5 様式2－2の（R）のうち（S）に計上されていない施設における今後の対策について（様式2－11）

(1)	「施設数」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない施設の合計数を記載する。
(2)	「調査予定年度」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない施設の合計数が1の場合は、当該施設における管理台帳項目「T 今後の定性分析による調査計画」の「予定年月」に入力された年度を記載する。当該施設の合計数が0又は2以上の場合は空欄とする。
(3)	「調査及び調査後の具体的な方針」は、様式2－2の（R）に該当する施設のうち（S）に該当しない施設の合計数が1の場合は、当該施設における管理台帳項目「T 今後の定性分析による調査計画」の「調査方針」及び管理台帳項目「Z 今後の改修計画」における「改修を行うまでの対応」を記載する。当該施設の合計数が0又は2以上の場合は空欄とする。

別添４－２
様式O

基礎情報	
全国地方公共団体コード	011002
地方公共団体名	札幌市
担当部局課	環境局環境都市推進部環境対策課
職氏名	
電話番号	
メールアドレス ※可能な限り組織アドレスを記載してください。	

調査対象施設総数

＜都道府県＞

調査対象施設		施設コード	総　数
単独住宅		1	
本庁舎		2	
支所・地方事務所		3	
職員公舎		4	
県民会館		5	
試験研究機関	農業試験場	6	
	林業試験場	7	
	水産試験場	8	
	鉱工業試験場	9	
	衛生研究所	10	
	その他	11	
診療所		12	
職業能力開発校等		13	
保健所		14	
警察	警察本部	15	
	警察署	16	
	交番	17	
	駐在所	18	
	基地・支所等	19	
	警察学校・訓練所	20	
	寮・寄宿舎	21	
消防	消防本部	22	
	消防署	23	
	出張所等	24	
	消防団詰所	25	
	消防学校・訓練所	26	
	寮・寄宿舎	27	
上水道		28	
下水道		29	
工業用水道		30	
軌道	営業所	31	
	停留所等	32	
自動車運送		33	
地方鉄道	営業所	34	
	駅等	35	
電気		36	
ガス		37	
市場		38	
と畜場		39	
国民宿舎保養所等		40	
上記以外の建物		41	

＜市区町村＞

調査対象施設		施設コード	総　数
単独住宅		42	
本庁舎		43	
支所・地方事務所		44	
職員公舎		45	
公会堂・市民会館		46	
診療所		47	
保健センター		48	
勤労青少年ホーム		49	
集会施設（集会所として独立した建物のみ）		50	
保健所		51	
社会福祉事務所		52	
消防	消防本部	53	
	消防署	54	
	出張所等	55	
	消防団詰所	56	
	消防学校・訓練所	57	
	寮・寄宿舎	58	
上水道		59	
下水道		60	
工業用水道		61	
軌道	営業所	62	
	停留所等	63	
自動車運送		64	
地方鉄道	営業所	65	
	駅等	66	
電気		67	
ガス		68	
市場		69	
と畜場		70	
国民宿舎保養所等		71	
上記以外の建物		72	

X年4月1日時点

吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール使用状況調査票（市区町村分）　様式１－２

全国地方公共団体コード	011002
地方公共団体名	札幌市
担当部局課	環境局環境都市推進部環境対策課
職氏名	0
電話番号	0
メールアドレス	0

吹付けアスベスト及びアスベスト含有吹付けロックウール使用状況

対象施設		総　数（A）	調査実施済施設数（B）	うち、吹付けアスベスト等の使用がない施設（C）	うち、吹付けアスベスト等の使用が確認された施設（D）	うち、撤去済み（E）	うち、撤去未了（F）	うち、ばく露防止の措置済み（G）	うち、ばく露防止の措置未了（H）	うち、ばく露のおそれなし（I）	うち、対策を実施済み（J）	うち、X年度内に除去予定（K）	うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L）	うち、X年度内に除去予定（M）	うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N）	調査未実施施設数（O）	うち、X年度中に調査予定（P）
単独住宅		0			0		0		0						0	0	
本庁舎		0			0		0		0						0	0	
支所・地方事務所		0			0		0		0						0	0	
職員公舎		0			0		0		0						0	0	
公会堂・市民会館		0			0		0		0						0	0	
診療所		0			0		0		0						0	0	
保健センター		0			0		0		0						0	0	
勤労青少年ホーム		0			0		0		0						0	0	
集会施設（集会所として独立した建物のみ）		0			0		0		0						0	0	
保健所		0			0		0		0						0	0	
社会福祉事務所		0			0		0		0						0	0	
消防	消防本部	0			0		0		0						0	0	
	消防署	0			0		0		0						0	0	
	出張所等	0			0		0		0						0	0	
	消防団詰所	0			0		0		0						0	0	
	消防学校・訓練所	0			0		0		0						0	0	
	寮・寄宿舎	0			0		0		0						0	0	
上水道		0			0		0		0						0	0	
下水道		0			0		0		0						0	0	
工業用水道		0			0		0		0						0	0	
軌道	営業所	0			0		0		0						0	0	
	停留所等	0			0		0		0						0	0	
自動車運送		0			0		0		0						0	0	
地方鉄道	営業所	0			0		0		0						0	0	
	駅等	0			0		0		0						0	0	
電気		0			0		0		0						0	0	
ガス		0			0		0		0						0	0	
市場		0			0		0		0						0	0	
と畜場		0			0		0		0						0	0	
国民宿舎保養所等		0			0		0		0						0	0	
上記以外の建物		0			0		0		0						0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入上の留意事項】

※1 X年4月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査票の提出は不要。
　なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上。また、所有する機関が本調査対象外である場合は、当該施設を使用している機関に計上。

様式１－３

【個票】様式１－１（または１－２）の（N）に該当する施設における今後の対策

札幌市

施設コード	施設名	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
（例） 5	○○センター	天井に吹付けアスベストの使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。

様式１－２の（N）に該当する施設における今後の対策について（市区町村）

札幌市

施設コード	施設数	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
42	0	（例）天井に吹付けアスベストの使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。
43	0			
44	0			
45	0			
46	0			
47	0			
48	0			
49	0			
50	0			
51	0			
52	0			
53	0			
54	0			
55	0			
56	0			
57	0			
58	0			
59	0			
60	0			
61	0			
62	0			
63	0			
64	0			
65	0			
66	0			
67	0			
68	0			
69	0			
70	0			
71	0			
72	0			
計	0			

様式１－６

【個票】様式１－１（または１－２）の（Ｏ）のうち（Ｐ）に計上されていない施設における今後の対策について

札幌市

施設コード	施設名	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例） 5	○○センター	＊＊年度	目視、設計図書による調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

様式１－８

様式１－２の（Ｏ）のうち（Ｐ）に計上されていない施設における今後の対策について（市区町村）

札幌市

市区町村名	施設数	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例）〇〇市		＊＊年度	目視、設計図書による調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

X年4月1日時点

石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材等使用状況調査票（市区町村分）　様式2－2

全国地方公共団体コード	011002
地方公共団体名	札幌市
担当部局課	環境局環境都市推進部環境対策課
職氏名	0
電話番号	0
メールアドレス	0

石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材等使用状況

対象施設		総　数（A）	調査実施済施設数（B）	うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用がないことが判明した施設（C）	うち、目視・設計図書等による調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設（D）	うち、撤去済み（E）	うち、撤去未了（F）	うち、ばく露防止の措置済み（G）	うち、ばく露防止の措置未了（H）	うち、ばく露のおそれなし（I）	うち、対策を実施済み（J）	うち、X年度内に除去予定（K）	うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施（L）	うち、X年度内に除去予定（M）	うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N）	うち、目視・設計図書等の調査では、石綿含有保温材等の使用の有無を判断できなかった施設（O）	うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用がないことが判明した施設（P）	うち、専門的な調査の結果、石綿含有保温材等の使用が確認された施設（Q）	うち、撤去済み（E'）	うち、撤去未了（F'）	うち、ばく露防止の措置済み（G'）	うち、ばく露防止の措置未了（H'）	うち、ばく露のおそれなし（I'）	うち、対策を実施済み（J'）	うち、X年度内に除去予定（K'）	うち、ばく露のおそれがあるが必要な対策を実施済み（L'）	うち、X年度内に除去予定（M'）	うち、ばく露のおそれがあるが、対策の実施未了（N'）	うち、専門的な調査未実施施設数（R）	うち、X年度中に専門的な調査実施予定（S）	目視・設計図書等による調査未実施施設数（T）	うち、X年度中に目視、設計図書等による調査予定（U）
単独住宅		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
本庁舎		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
支所・地方事務所		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
職員公舎		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
公会堂・市民会館		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
診療所		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
保健センター		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
勤労青少年ホーム		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
集会施設（集会所として独立した建物のみ）		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
保健所		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
社会福祉事務所		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
消防	消防本部	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	消防署	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	出張所等	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	消防団詰所	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	消防学校・訓練所	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	寮・寄宿舎	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
上水道		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
下水道		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
工業用水道		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
軌道	営業所	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	停留所等	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
自動車運送		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
地方鉄道	営業所	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
	駅等	0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
電気		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
ガス		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
市場		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
と畜場		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
国民宿舎保養所等		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
上記以外の建物		0					0		0						0	0				0		0						0	0		0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入上の留意事項】

※1 X年4月1日時点で仮設建物や他の施設を使用している機関については、当該施設を調査対象とし、被災により同時点で使用していない施設については調査票の提出は不要。
　なお、他の施設を使用している場合は、原則当該施設を所有する機関に計上。また、所有する機関が本調査対象外である場合は、当該施設を使用している機関に計上。

様式２－３

【個票】様式２－１（または２－２）の（N）に該当する施設における今後の対策について

札幌市

施設コード	施設名	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
（例） 5	○○センター	天井に吹付けアスベストの使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。

様式２－５

様式２－２の（N）に該当する施設における今後の対策について（市区町村）

札幌市

施設コード	施設数	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
42	0	（例）天井に石綿含有保温材の使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。
43	0			
44	0			
45	0			
46	0			
47	0			
48	0			
49	0			
50	0			
51	0			
52	0			
53	0			
54	0			
55	0			
56	0			
57	0			
58	0			
59	0			
60	0			
61	0			
62	0			
63	0			
64	0			
65	0			
66	0			
67	0			
68	0			
69	0			
70	0			
71	0			
72	0			
計	0			

様式２－６

【個票】様式２－１（または２－２）の（N’）に該当する施設における今後の対策について

札幌市

施設コード	施設名	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
（例） 5	○○センター	天井に吹付けアスベストの使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。

様式２－２の（N’）に該当する施設における今後の対策について（市区町村）

札幌市

施設コード	施設数	確認状況	除去予定年度	除去までの具体的な対策方針
42	0	（例）天井に石綿含有保温材の使用を確認	＊＊年度	立入禁止措置を講じ、日常点検時には防護マスクの着用など必要な対策を講じる。
43	0			
44	0			
45	0			
46	0			
47	0			
48	0			
49	0			
50	0			
51	0			
52	0			
53	0			
54	0			
55	0			
56	0			
57	0			
58	0			
59	0			
60	0			
61	0			
62	0			
63	0			
64	0			
65	0			
66	0			
67	0			
68	0			
69	0			
70	0			
71	0			
72	0			
計	0			

様式２－９

【個票】様式２－１（または２－２）の（R）のうち（S）に計上されていない施設における今後の対策について

札幌市

施設コード	施設名	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例） 5	○○センター	＊＊年度	専門的な調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

様式２－１１

様式２－２の（R）のうち（S）に計上されていない施設における今後の対策について（市区町村分）

札幌市

市区町村名	施設数	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例）〇〇市		＊＊年度	専門的な調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

様式２－１２

【個票】様式２－１（または２－２）の（T）のうち（U）に計上されていない施設における今後の対策について

札幌市

施設コード	施設名	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例） 5	○○センター	＊＊年度	目視、設計図書による調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

様式２－１４

様式２－２の（T）のうち（U）に計上されていない施設における今後の対策について（市区町村）

札幌市

市区町村名	施設数	調査予定年度	調査及び調査後の具体的な方針
（例）〇〇市		＊＊年度	目視、設計図書による調査を実施し、必要があれば＊＊年度中にばく露防止措置を講じる。

北海道アスベスト台 <○.○.○現在>

	建築物等の基本情報															アスベストの使用状況等							措置（対策）状況											点検計画等		維持管理状況　No. 1	
特記事項	1 施設コード	2 施設番号	3 箇所番号	4 建築物の名称	5 全体評価	6 所在市町村	7 所在地（住所）	8 建築物所有者	9 TEL	10 建築物管理者（所管部課）	11 TEL	12 建築物の用途	13 構造	14 延べ床面積（㎡）	15 建築年月	16 使用箇所（室名）	17 使用部位	18 使用面積（㎡）	19 建材の種類	20 露出の状況	21 判定（施設評価）	22 利用頻度	23 実施済の措置	24 措置年月	25 措置を講ずるまでの対応	26 措置計画	27 工法	28 工事完了年月日	29 工事施工業者	30 工事記録（室内環境調査結果）	31 廃棄物収集運搬業者	32 廃棄物処分業者	33 アスベストの確認状況、その他特記事項	34 点検周期	35 点検内容	36 年月日	37 内容

北海道アスベスト台

<○.○.○現在>

	建築物等				維持管理状況 No. 2		維持管理状況 No. 3		維持管理状況 No. 4		維持管理状況 No. 5		維持管理状況 No. 6		維持管理状況 No. 7		維持管理状況 No. 8		維持管理状況 No. 9		維持管理状況 No. 10			集計作業用データ																
特記事項	施設コード 1	施設番号 2	箇所番号 3	建築物の名称 4	年月日 38	内容 39	年月日 40	内容 41	年月日 42	内容 43	年月日 44	内容 45	年月日 46	内容 47	年月日 48	内容 49	年月日 50	内容 51	年月日 52	内容 53	年月日 54	内容 55	備考 56	区分（種別）	区分（調査機関）	振興局	市町村	[illegible]	区分（細区分）	調査担当部局	評価	（H17～度	H29使用施設	評価A・B	評価C（未措置）	囲込・封込実施	除去（H30）	除去計画	備考1	備考2

○吹付け石綿等、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材、屋根用折板石綿断熱材の調査票入力項目と規制内容等

	項目セル	細分化セル	入力規制種別	具体的な規制内容	管理台帳上での表示	備考
A	現在の状況	除去・封込・囲込	プルダウン	「解体済」「除去済」「封込済」「囲込済」から選択	「解体済」…セルを赤色で表示 「除去済」…セルを黄色で表示 「封込済」…セルを緑色で表示 「囲込済」…セルを青色で表示	「解体済」もしくは「除去済」と選択された場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
B		みなし施設（未分析施設）	チェックボックス	「みなし施設（未分析施設）」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	
C		アスベスト非含有施設	チェックボックス	「アスベスト非含有施設」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	チェックを入れた場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
D	施設分類	ー	プルダウン	「1　単独住宅」「2　本庁舎」…「80　環境省所管施設」から選択	選択した内容を表示	
E	施設番号	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
F	枝番	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
G	局	ー	プルダウン	「危機管理対策室」「総務局」…「中央区」…「人事委員会」から選択	選択した内容を表示	市の機構改革に対応できるため、マスタ編集可項目とすること。
H	建築物の名称	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（20字程度）	入力した内容を表示	
I	建築物の所在地	（区） （住所）	プルダウン 自由入力	「中央区」「北区」…「手稲区」から選択 全角・半角文字入力可（30字程度）	選択した内容を表示 入力した内容を表示	
J	建築物の用途	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
K	建築基準法	耐火 準耐火 その他	チェックボックス	「耐火」「準耐火」「その他」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
L	延べ面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
M	建築年月	ー	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
N	アスベストの使用箇所	（室名等）	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
O	アスベストの使用部位	（天井、梁、柱、配管エルボ、ボイラー、煙突等）	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
P	使用面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
Q	建材の種類	調査中 吹付け材ー石綿 吹付け材ーロックウール 吹付け材ーその他 保温材 耐火被覆材 屋根用折板断熱材 レベル3建材 商品名	チェックボックス 自由入力	「石綿」「ﾛｯｸｳｰﾙ」…「屋根用折板断熱材」から1つだけ選択 全角・半角文字入力可（15字程度）	選択した内容を表示 入力した内容を表示	今後、法改正があった際に対応できるように、マスタ編集可項目とすること。
R	図面等による含有調査	調査年月 調査結果 調査者	日付 自由入力 チェックボックス	西暦で入力（年月のみ必須入力） 全角・半角文字入力可（30字程度） 「施設職員」「委託業者」「専門家」のいずれかを選択	年月を西暦で表示 入力した内容を表示 選択した内容を表示	
S	定性分析による調査	1ー分析結果判明年月 1ー対象物質 1ー調査結果	日付 プルダウン 自由入力	西暦で入力（年月のみ必須入力） 「旧3物質」「新3物質」「6物質」から選択 全角・半角文字入力可（30字程度）	年月を西暦で表示 選択した内容を表示 入力した内容を表示	分析結果は最大5回分まで増やせるようにすること。
T	今後の定性分析による調査計画	予定年月 調査方針	日付 自由入力	西暦で入力（年月のみ必須入力） 全角・半角文字入力可（30字程度）	年月を西暦で表示 入力した内容を表示	
U	使用頻度	ー	プルダウン	「不使用」「低」「高」から選択	選択した内容を表示	
V	露出状況	露出 非露出	チェックボックス	「露出」「非露出」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
W	今年度の点検	点検頻度 1ー点検日 1ー調査者 1ー点検方法 1ー点検結果	自動判定 日付 チェックボックス プルダウン プルダウン	入力不可 西暦で入力（年月のみ必須入力） 「施設職員」「委託業者」「専門家」のいずれかを選択 「目視」「濃度測定」のいずれかを選択 (「目視」を選択した場合でA現在の状況で「封込済」「囲込済」のいずれにも該当しない場合）「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを選択 (「目視」を選択した場合でA現在の状況で「封込済」に該当する場合)「封−Ⅰ」「封−Ⅱ」のいずれかを選択 (「目視」を選択した場合でA現在の状況で「囲込済」に該当する場合)「囲−Ⅰ」「囲−Ⅱ」のいずれかを選択 （「濃度測定」を選択した場合）「1本/L未満」「1本/L超」のいずれかを選択	「月1回以上」「年4回以上」「年2回以上」「年1回以上」のいずれかを表示 年月を西暦で表示 選択した内容を表示 選択した内容を表示 選択した内容を表示	使用頻度、露出状況、点検結果から判断して表示すること。 点検結果は最大12回分まで増やせるようにすること。
X	過去の改修	改修方法ー除去 改修方法ー封込 改修方法ー囲込 工事完了年月日	チェックボックス チェックボックス チェックボックス 日付	「除去」にチェックを入れる（入れない） 「封込」にチェックを入れる（入れない） 「囲込」にチェックを入れる（入れない） 西暦で入力（年月のみ必須入力）	選択した内容を表示 選択した内容を表示 選択した内容を表示 年月を西暦で表示	前年度の点検結果をここに反映させること。
Y	今年度の改修	改修方法ー除去 改修方法ー封込 改修方法ー囲込 工事完了年月日 工事施工業者 工事記録（室内環境調査結果） 廃棄物収集運搬業者 廃棄物処分業者	チェックボックス 日付 自由入力 プルダウン 自由入力 自由入力	「除去」「封込」「囲込」から選択 西暦で入力（年月のみ必須入力） 全角・半角文字入力可（15字程度） 「1本/L未満」「1本/L超」のいずれかを選択 全角・半角文字入力可（15字程度） 全角・半角文字入力可（15字程度）	選択した内容を表示 年月を西暦で表示 入力した内容を表示 入力した内容を表示 選択した内容を表示 入力した内容を表示	
Z	今後の改修計画	改修方法ー除去 改修方法ー封込 改修方法ー囲込 予定年月 改修を行うまでの対応	プルダウン 日付 自由入力	「除去」「封込」「囲込」から選択 西暦で入力（年月のみ必須入力） 全角・半角文字入力可（50字程度）	選択した内容を表示 年月を西暦で表示 入力した内容を表示	
AA	担当	担当課 連絡先	自由入力 電話番号	全角・半角文字入力可（15字程度） 電話番号を記載（11ケタ入力可能とすること。）	入力した内容を表示 入力した内容を表示	
AB	備考	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（100字程度）	入力した内容を表示	
AC	北海道アスベスト台帳の施設番号	ー	数値	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	環境対策課のみ入力可

○煙突用石綿断熱材（煙突用ライナー材を含む）の調査票入力項目と規制内容等

	項目セル	細分化セル	入力規制種別	具体的な規制内容	管理台帳上での表示	備考
A	現在の状況	除去・封込・囲込	プルダウン	「解体済」「除去済」「封込済」「囲込済」から選択	「解体済」…セルを赤色で表示 「除去済」…セルを黄色で表示 「封込済」…セルを緑色で表示 「囲込済」…セルを青色で表示	「解体済」もしくは「除去済」と選択された場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
B		アスベスト非含有施設	チェックボックス	「アスベスト非含有施設」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	チェックを入れた場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
C	施設分類	ー	プルダウン	「1　単独住宅」「2　本庁舎」…「80　環境省所管施設」から選択	選択した内容を表示	
D	施設番号	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
E	枝番	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
F	局	ー	プルダウン	「危機管理対策室」「総務局」…「中央区」…「人事委員会」から選択	選択した内容を表示	市の機構改革に対応できるため、マスタ編集可項目とすること。
G	建築物の名称	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（20字程度）	入力した内容を表示	
H	建築物の所在地	（区）	プルダウン	「中央区」「北区」…「手稲区」から選択	選択した内容を表示	
		（住所）	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
I	建築物の用途	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
J	建築基準法	耐火 準耐火 その他	チェックボックス	「耐火」「準耐火」「その他」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
K	延べ面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
L	建築年月	ー	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
M	使用面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
N	使用箇所	断熱材	チェックボックス	「断熱材」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	
		ライナー	チェックボックス	「ライナー」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	
O	断熱材商品名	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
P	煙突の構造	内径（m）	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
		地上から排出口までの高さ（m）	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
		建物屋上部から排出口までの高さ（m）	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
		配置（建物内、外周等）	プルダウン	「建物内」「外周」「その他」から選択	選択した内容を表示	「その他」の場合、自由入力できるようにすること。
		灰出し口の位置（屋内、屋外等）	プルダウン	「屋内」「屋外」「その他」から選択	選択した内容を表示	「その他」の場合、自由入力できるようにすること。
	煙突に接続しているボイラー等機器の概要	用途（給湯、暖房等）	プルダウン	「給湯」「暖房」「給湯・暖房」「その他」から選択	選択した内容を表示	「その他」の場合、自由入力できるようにすること。
		台数	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
	その他特記事項	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（50字程度）	入力した内容を表示	
Q	図面等による含有調査	調査年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		調査結果	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
		調査者	チェックボックス	「施設職員」「委託業者」「専門家」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
R	定性分析による調査	断熱材ー分析結果判明年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		断熱材ー対象物質	プルダウン	「旧3物質」「新3物質」「6物質」から選択	選択した内容を表示	分析結果は最大2回分まで増やせるようにすること。
		断熱材ー調査結果	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
		ライナー材ー分析結果判明年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		ライナー材ー対象物質	プルダウン	「旧3物質」「新3物質」「6物質」から選択	選択した内容を表示	分析結果は最大2回分まで増やせるようにすること。
		ライナー材ー調査結果	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
S	使用頻度	ー	プルダウン	「不使用」「低」「高」から選択	選択した内容を表示	
T	今年度の点検（劣化度調査）	点検頻度	自動判定	入力不可	「月1回以上」「年2回以上」「年1回以上」のいずれかを表示	現在の状況、劣化度調査結果、大気測定結果から判断して表示すること。
		1ー点検日	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		1ー点検方法	プルダウン	「（ア）（煙突上下）目視確認」「（イ）煙突内部詳細カメラ調査」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		1ー点検実施者	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	点検結果は最大12回分まで増やせるようにすること。 また、点検結果はA列が「封込済」若しくは「囲込済」となった場合、「Ⅰ」「Ⅱ」のみ選択可
		1ー点検結果	プルダウン	（「A 現在の状況」で「封込済」「囲込済」のいずれにも該当しない場合）「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」「Ⅳ」「Ⅴ」のいずれかを選択 （「A 現在の状況」で「封込済」に該当する場合）「封-Ⅰ」「封-Ⅱ」のいずれかを選択 （「A 現在の状況」で「囲込済」に該当する場合）「囲-Ⅰ」「囲-Ⅱ」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
U	過去の改修	改修方法ー除去	チェックボックス	「除去」にチェックを入れる（入れない）	選択した内容を表示	前年度の点検結果をここに反映させること。
		改修方法ー封込	チェックボックス	「封込」にチェックを入れる（入れない）	選択した内容を表示	
		改修方法ー囲込	チェックボックス	「囲込」にチェックを入れる（入れない）	選択した内容を表示	
		工事完了年月日	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
V	今年度の措置	大気測定ー1～3ー実施日	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	点検結果は最大12回分まで増やせるようにすること。
		大気測定ー1～3ー地上実施結果	プルダウン	「1本/L未満」「1本/L超」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		大気測定ー1～3ー屋上実施結果	プルダウン	「1本/L未満」「1本/L超」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		改修方法ー除去	チェックボックス	「除去」「封込」「囲込」から選択	選択した内容を表示	
		改修方法ー封込				
		改修方法ー囲込				
		工事完了年月日	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		工事施工業者	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
		工事記録（室内環境調査結果）	プルダウン	「1本/L未満」「1本/L超」のいずれかを選択	入力した内容を表示	
		廃棄物収集運搬業者	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	選択した内容を表示	
		廃棄物処分業者	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
W	今後の改修計画	改修方法ー除去	プルダウン	「除去」「封込」「囲込」から選択	選択した内容を表示	
		改修方法ー封込				
		改修方法ー囲込				
		予定年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		改修を行うまでの対応	自由入力	全角・半角文字入力可（50字程度）	入力した内容を表示	
X	担当	担当課	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
		連絡先	電話番号	電話番号を記載（11ケタ入力可能とすること。）	入力した内容を表示	
Y	備考	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（100字程度）	入力した内容を表示	
Z	北海道アスベスト台帳の施設番号	ー	数値	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	環境対策課のみ入力可

○仕上塗材の入力項目と規制内容等

	項目セル	細分化セル	入力規制種別	具体的な規制内容	管理台帳上での表示	備考
A	現在の状況	除去	プルダウン	「解体済」「除去済」から選択	「解体済」…セルを赤色で表示 「除去済」…セルを黄色で表示	「解体済」もしくは「除去済」と選択された場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
B		アスベスト非含有施設	チェックボックス	「アスベスト非含有施設」にチェックを入れる（入れない）	「○」もしくは「（空欄）」にて表示	チェックを入れた場合には、管理台帳上は行全体を灰色で表示
C	施設分類	ー	プルダウン	「1　単独住宅」「2　本庁舎」…「80　環境省所管施設」から選択	選択した内容を表示	
D	施設番号	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
E	枝番	ー	数値	整数値を入力	入力した整数値を表示	
F	局	ー	プルダウン	「危機管理対策室」「総務局」…「中央区」…「人事委員会」から選択	選択した内容を表示	市の機構改革に対応できるため、マスタ編集可項目とすること。
G	建築物の名称	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（20字程度）	入力した内容を表示	
H	建築物の所在地	（区）	プルダウン	「中央区」「北区」…「手稲区」から選択	選択した内容を表示	
		（住所）	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
I	建築物の用途	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
J	建築基準法	耐火 準耐火 その他	チェックボックス	「耐火」「準耐火」「その他」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
K	構造	S（鉄骨）造 SRC（鉄骨鉄筋コンクリート）造 RC（鉄筋コンクリート）造 木造 CB（コンクリートブロック） その他	チェックボックス	「S（鉄骨）造」「SRC（鉄骨鉄筋コンクリート）造」「RC（鉄筋コンクリート）造」「木造」「CB（コンクリートブロック）」「その他」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
L	延べ面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
M	竣工年度	ー	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
N	アスベスト使用棟		自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
O	使用面積（m2）	ー	数値	数値を入力（小数点以下も入力可）	少数第1位までの数値で表示 （第2位以下の値を入れた場合、出力の際四捨五入）	
P	塗材の種類	薄付（リシン吹付） 厚付（スタッコ） 複層（吹付けタイル）	チェックボックス	「薄付リシン吹付」「厚付スタッコ」「複層吹付けタイル」から1つだけ選択	選択した内容を表示	
Q	定性分析による調査	調査年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	分析結果は最大2回分まで増やせるようにすること。
		調査結果	自由入力	全角・半角文字入力可（30字程度）	入力した内容を表示	
R	劣化度調査結果	調査結果判明年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	調査結果は最大12回分まで増やせるようにすること。
		北面	プルダウン	「ー」「<5%」「10%」「15%」・・・「90%」「95%」「100%」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		南面	プルダウン	「ー」「<5%」「10%」「15%」・・・「90%」「95%」「100%」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		東面	プルダウン	「ー」「<5%」「10%」「15%」・・・「90%」「95%」「100%」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		西面	プルダウン	「ー」「<5%」「10%」「15%」・・・「90%」「95%」「100%」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
S	大気濃度結果	位相差顕微鏡ー分析結果判明年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	分析結果は最大12回分まで増やせるようにすること。
		位相差顕微鏡ー調査地点	プルダウン	「風上」「風下」「敷地境界」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		位相差顕微鏡ー調査結果（総繊維）	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
		電子顕微鏡ー分析結果判明年月	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		電子顕微鏡ー調査地点	プルダウン	「風上」「風下」「敷地境界」のいずれかを選択	選択した内容を表示	
		電子顕微鏡ー調査結果（石綿繊維）	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
T	除去等の措置	応急措置ー対応方法	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
		今後の計画ー対応予定年月日	日付	西暦で入力（年月のみ必須入力）	年月を西暦で表示	
		今後の計画ー対応方法	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
U	担当	担当課	自由入力	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	
		連絡先	電話番号	電話番号を記載（11ケタ入力可能とすること。）	入力した内容を表示	
V	備考	ー	自由入力	全角・半角文字入力可（100字程度）	入力した内容を表示	
W	北海道アスベスト台帳の施設番号	ー	数値	全角・半角文字入力可（15字程度）	入力した内容を表示	環境対策課のみ入力可